

KURIMOTO REPORT 2023

コーポレートレポート

KURIMOTO

『夢ある未来』の

実現に向かって



Contents

1

目次・編集方針

1

Introduction

クリモトグループの軌跡と現在地

3

クリモトグループの価値観

5

クリモトグループの軌跡

7

クリモトグループの事業内容

2

Vision

トップコミットメント

9

トップメッセージ



13

クリモトグループの強みと価値

15

クリモトグループのビジネスモデル

17

財務・非財務ハイライト

3

Strategy

中期経営計画と実行戦略

19

中期3ヵ年経営計画

21

財務戦略 財務担当役員メッセージ

23

知的財産活動

25

研究開発

27

事業戦略



4

Sustainability

サステナビリティ



31

クリモトグループのCSR経営

33

クリモトグループのESG重要課題(マテリアリティ)とSDGs

35

環境への取り組み

41

社会への取り組み



5

Governance

コーポレートガバナンス



50

コーポレートガバナンス

54

コンプライアンス・リスクマネジメント

55

役員一覧

6

Data

クリモトグループの成果

57

財務一覧サマリー(11ヵ年)

59

財務諸表

60

株式の状況

61

会社概要

編集方針

コーポレートレポート発刊にあたって

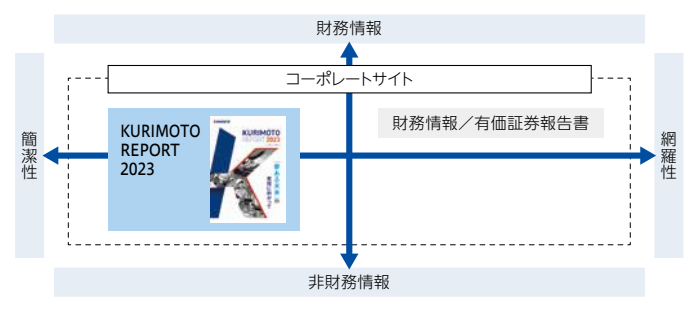
事業報告とCSR報告書を一体化した「KURIMOTO REPORT」を発行してから今回で10年目を迎えました。当報告書は、経営・事業活動に関わる広いステークホルダーの方々に向け、戦略と経営の基盤および持続可能性について分かりやすくお伝えしています。国や社会から求められるサステナビリティ情報についても具体的取り組みとともに開示しました。これにより、当社グループに対する信頼感を醸成し、企業価値向上につなげてまいります。

2023年版でのポイントおよび2022年版からの変更点について

当報告書は、来年度から「統合報告書」としての発刊を目指しています。これは、売上高の定量目標や2050年カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減目標の達成、長期ビジョン開示、ステークホルダー全体との関係深化などを達成するためのツールとなるものです。「KURIMOTO REPORT 2023」は、「統合報告書」の準備段階であるコーポレートレポートとしての位置づけを持っています。これまでも財務情報と非財務情報を開示してきましたが、2023年度版では統合的な開示を目指すうえで中長期目線でのストーリー立った情報開示を行いました。

主な情報開示ツールおよびその内容

- コーポレートレポートでは、中長期視点の経営戦略に沿って、築き上げてきたビジネスモデルによる事業活動やESGの取り組みなど、持続的に企業価値を向上させるための、クリモトグループの考え方と今後の展望を中心に簡潔にまとめております。(経営理念／経営計画／サステナビリティ情報／コーポレートガバナンス／財務サマリー)
- 財務情報、サステナビリティ情報については、コーポレートサイトでも開示しています。



人と地球を守る

クリモトグループが目指す未来とは

一世紀以上にわたってモノづくりを真摯に追求し、
目先の利益だけにとらわれることなく、50年先、100年先を見すえながら、
社会インフラを構築し、守っていく企業としての責務を果たし続けていきます。

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

企業理念

私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、
地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

四方よしの精神

クリモトでは、「売り手よし」「買い手よし」
「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を
加えた「四方よし」の精神で、新たな領域に
チャレンジを続けています。

クリモトグループの軌跡

鋳物技術を活用した水道およびガス用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、114年にわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んできました。最新の技術開発にこだわり、柔軟性に富んだ積極経営で困難を乗り越えてきた創業者の企業理念が原点です。

1909年～ 創成期 1934年～ 成長期 1969年～ 変革期 1981年～ 伸展期 2001年～ 転換期 2016年～ 挑戦期

クリモトグループの幕開け 水道産業の成長とともに

1909年、創業者・栗本勇之助が合資会社紀野吉鐵工所を大阪市西区（現大正区）新炭屋町に創設し、水道およびガス用鋳鉄管の製造を開始しました。鉄管需要の伸長を追い風に合資会社栗本鐵工所を旗揚げし、高級鋳鉄管の開発に成功して競争力をつけました。

1933年、合資会社栗本足田鐵工所を設立し、機械および鋳鋼部門への進出が始まりました。

機械システム事業スタート 戦乱から戦後の復興へ

株式会社に組織変更するとともに、機械部を新設し、産業機械、製缶、鋳鉄、鋳鋼の製造を開始しました。現在の機械システム事業の始まりです。

1935年には中国に海外第1号のプラントを輸出し、これが大量受注につながりました。以降、関西地域において主力工場を立ち上げていきます。戦後は息つく間もなく水道用鋳鉄管の需要が拡大し、復興のためにまい進しました。

官需と海外受注に全力を注ぎ、 不況下を乗り切る

1969年、クリモビルを新築し、本社を現在地に移転しました。

1971年には化成品事業がスタートします。新素材のポリコンFRPパイプを開発し、現滋賀工場を建設してFRP製品の本格的な製造を開始しました。オイルショックによる不況で民需は不振ながらも、鉄管、バルブ、橋梁、水門を中心とした官需および海外受注に力を注ぎました。

新分野参入への挑戦と 最新鋭鋳造設備の確保

この頃から、技術開発による新分野参入への挑戦が始まりました。従来の栗本路線にはない製品を開発する“脱鉄化”を目的に開発事業部が設置され、さまざまな新規開発に注力しました。

1987年、新日本パイプ株式会社を合併して堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始しました。これは当社における生産性や合理性向上に大きく貢献するものでした。

社会環境の変化に苦闘も、 大規模事業再編で乗り切る

2001年には茨城県古河市に関東エリアの建材製造拠点となる古河工場を新設、2007年にはクリモト創造技術研究所を設立しました。

2008～2010年に赤字事業、子会社を譲渡・撤退し、大規模な事業再編を実施しました。

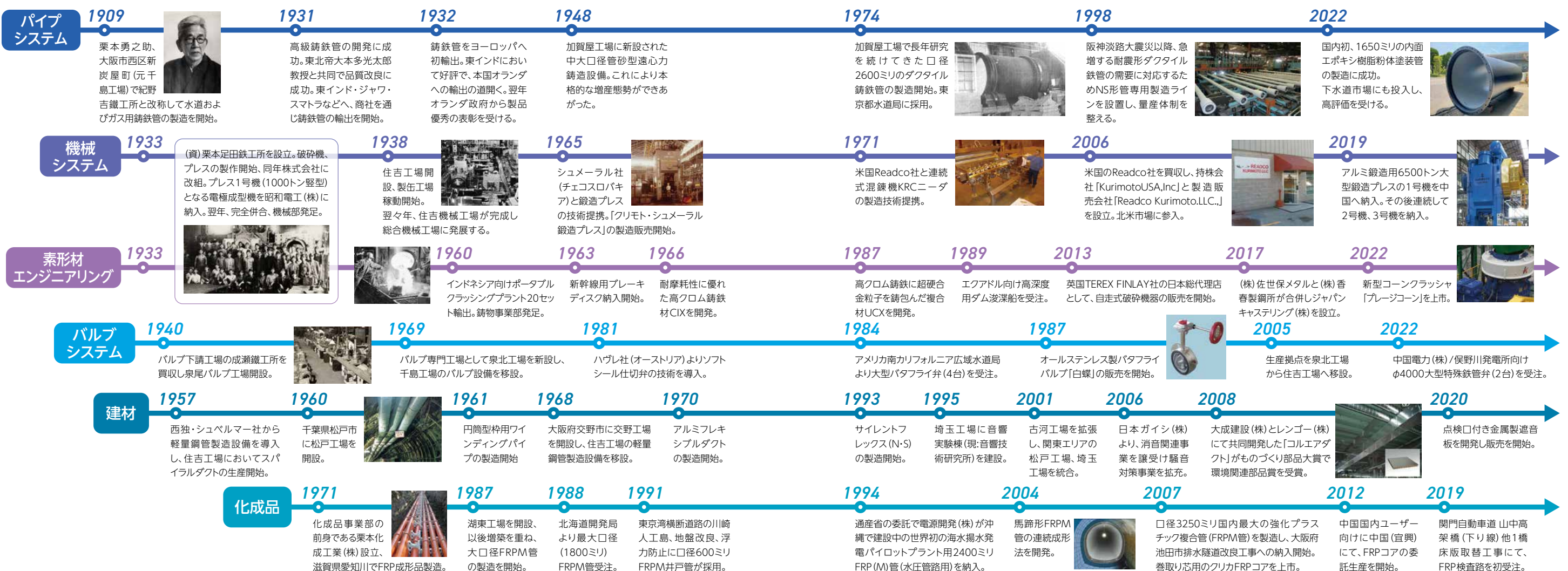
2009年には会社創立100周年を迎えました。

既存事業基盤の安定化と 境界線を越え反転攻勢へ

業績安定、棄損した財務基盤も回復し、新たな事業分野への投資や研究開発が可能になり、成長戦略を加速させていきます。

2016年には湖東工場内に、新材料領域CFRPの研究開発を加速すべく「クリモトコンポジットセンター」を開設しました。

今後も社会に貢献するため、さらに技術力向上に励んでいます。



クリモトグループの事業内容

ライフライン事業

ライフライン事業は、社会インフラ整備を担うセグメントです。

パイプシステム事業は、人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管を取り扱います。ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポート致します。

バルブシステム事業では、浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

パイプシステム事業部



■ 営業品目

ダクタイル鉄管（直管、異形管、接合部品）、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



■ 営業品目

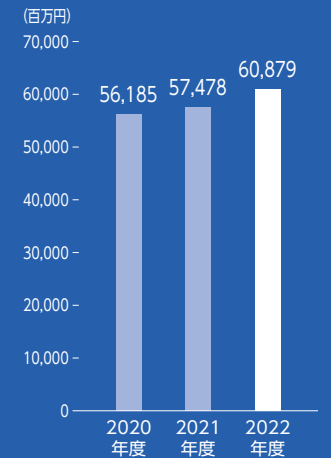
バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用予作動式（負圧湿式、乾式）流水検知装置

売上構成比率



ライフライン事業
608億円(48.8%)

売上高



機械システム事業

機械システム事業は、産業設備の拡充を担うセグメントです。

機械システム事業は、さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備を取り扱っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献します。

素形材エンジニアリング事業は、破碎技術・材料技術を有する商品群を取り扱い、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しています。

機械システム事業部



■ 営業品目／微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業／各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



■ 営業品目

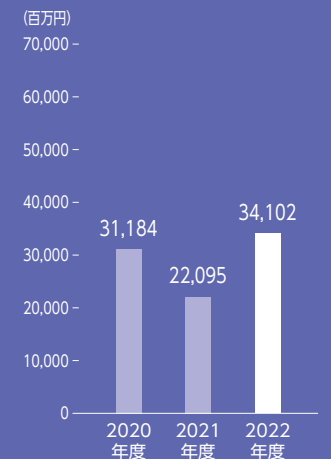
破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、(英) TEREXFINLAY 商品

売上構成比率



機械システム事業
341億円(27.3%)

売上高



産業建設資材事業

産業建設資材事業は、建材と化成品を取り扱い、社会インフラ・産業設備の両方にアプローチするセグメントです。

建材事業は、ビルやマンションの建築、道路工事などに使用される建設資材を、工法とともに提供しています。

化成品事業は、FRP（樹脂をガラス繊維で強化したプラスチック）が持つ多機能で自由度の高い特性を生かし、FRP製パイプや板など、各種コンポジット製品を提供しています。信頼される製品づくりを目指し、広く社会基盤の整備に貢献しています。

建材事業部



■ 営業品目／スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、コルエアダクト（段ボール製ダクト）、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、梁貫通孔補強筋（スーパーハリー Z）、中空スラブ、各種耐震製品、ハーフプレキャスト製品（カイザーズラブ・カイザーバルコニー）、PCaシステム階段、消音・騒音対策事業（測定・設計・製作・施工・確認）、透光型吸音パネル（ビューゾーン）

化成品事業部



■ 営業品目

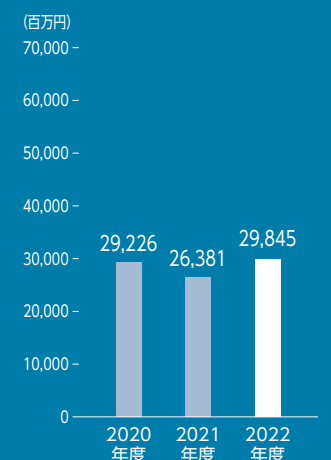
強化プラスチック複合管（FRPM管）、強化プラスチック管（FRP管）、強化プラスチック複合板（FRPM板）、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

売上構成比率



産業建設資材事業
298億円(23.9%)

売上高



TOP
MESSAGE

株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長

菊本 一高

一丸となってチャレンジする 組織風土をさらに醸成 「チームクリモト」で前へ!

「チームクリモト」として挑戦し続け、 新たな価値の提供を通じて社会インフラ・ 産業設備への貢献を目指してまいります。

「三方よし」に「未来もよし」を加えた「四方よし」に基づく経営を追求

クリモトは、2023年2月で創立114周年を迎えました。1909 (明治42) 年に、創業者の栗本勇之助が「世の人々にあまねく衛生的で綺麗な水を届けたい」という願いから、大阪市内で起業し、水道およびガス用鑄鉄管の製造を始めたのが栗本鐵工所の原点です。今日、事業領域が大きく広がった中で、創業者の思いについては変わることなく継承し続けています。

当社の企業価値は何かといえば、一世紀以上にわたって創業精神を大切にしながら、モノづくりを真摯に追求し、お客様のご満足に至るサービスを地道に追求してきたことだと考えます。目先の利益だけにとらわれることなく、50年先、100年先を見すえながら、社会インフラを構築し、守っていく企業としての責務を果たし続けています。

実際、水道用の鉄管は耐用年数の長期化が求められて

いる中で、期待耐用年数が100年といった長寿命水道管の普及に努めています。製品が100年にわたって用いられるということは、100年先までも企業が存続することが求められるわけであり、クリモトは超長期の視点のもとでの経営にまい進しています。

時代の先々を見すえた経営において、私が大切にしていることは「四方よし」の精神です。近江商人の経営哲学として有名な「三方よし」は、すなわち「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」という考え方です。これに「未来もよし」を加えたのが「四方よし」です。一世紀以上の事業展開の中では、人を大切にする中で「技術立社クリモト」を標榜し、技術革新を追求してお客様の課題に応じてまいりました。こうした点は今後も継承して企業価値の向上につなげてまいります。

挑戦する社風の醸成を通じて、次々に生まれている新たな可能性

おかげさまで、クリモトの中には代々にわたり、人を育てつつ、挑戦する社風が備わっていると考えます。私としては、その伝統を活かして、さらに一段上の人材基盤の強化を図りながら、より挑戦していく社風の確立を目指して注力していきます。

クリモトは、ダクティル鉄管というハードな製品が中心とお考えの方が多いかもしれません。しかし、堅実な製品を多数手がけている一方、挑戦を通じて新たな領域を開拓しています。その一例が「SoftMRF®」という新技術です。これはハプティクス(触覚提示技術)に基づくもので、いわば手に物質の存在が伝わるような新感覚を創り出す技術です。新たな触覚体験の提案に向けて、クリモトでは要素技術の開発をはじめ、液体やデバイス、ユニット、すべてにおいて専任の設計開発者が担当しています。今後、ロボットが社会に

普及していく上でハプティクスは重要な技術となることから、「SoftMRF®」は大きな可能性を秘めています。

挑戦を通じて新たな価値を生み出し、競争優位を築く上で重要な点は、挑戦を続けることにあります。それとともに、新たな価値を生み出す考えが「チームクリモト」です。これは6事業部およびグループ会社を含めて、全社でお客様の課題に応えるという発想です。各事業部が縦割り組織の中で動くのではなく、あくまでお客様の立場で課題の解決に取り組み、その中で必要であれば、組織の枠を超えて対応していくことが重要と考えます。場合によっては、組織を横断したプロジェクトを結成し、課題に取り組んでいます。2030年までの持続的な成長を目指す中では、「チームクリモト」の発想が一つの決め手となるだけに、取り組みを促進していく考えです。

各事業部において事業機会を取り込むための新たな胎動

事業における新たな動きについてお伝えしますと、まず「社会インフラ」に関しては、100年鉄管と言われるように、長寿命の製品が増える中で、新規および更新の需要が限られています。一方で、公共事業としての上水道の管理運営が、人材の高齢化などを背景として難しくなっている中、水道管路の設計から施工、維持管理に至るまで一括発注するという「管路DB(デザインビルド)」の動きが顕著になっており、クリモトもすでに複数の案件を受注しています。

加えて、高速道路のリニューアル工事もまた「社会インフラ」における事業機会となっています。クリモトではリニューアル工事で必要とされる商材の受注に力を注いでいます。国としても国土強靱化計画を推進していることから貢献できる余地が大きいと考えます。

一方、「産業設備」についても、新たな取り組みが活発になっています。たとえば、機械システム事業部では、自動車

の電動化・自動化を背景に車体の軽量化に対するニーズが高まっています。これに対してクリモトコンポジットセンターなどが中心となり、炭素繊維とプラスチックを組み合わせた、強くて軽いCFRP(炭素繊維強化プラスチック)を用いた部品の提案に努めています。

もう一つ事業機会として注目しているのは、電池の分野です。クリモトでは早くから混練機の製造を手がけてきた強みを活かして、リチウムイオン二次電池の電極の製造に必要な混練機を開発しています。加えて、粉碎機や焼成機などを含めたソリューション提案に注力しているところです。今後、自動車の電動化が進む中で、電池の需要は世界的に高まっていくことから、大いに期待している分野です。引き続き技術革新を加速させていくとともに、「難しいこと、込入ったことをやり切る」中でクリモトらしさを打ち出すことで、競争優位を築くことができると考えます。

「英知を育て、衆知を集めた活動」を通じて事業を推進

クリモトでは、ポストコロナで経済活動が回復しつつある中で、国内外ともに納品した機器などについてクレーム対応を含めてアフターサービスに注力しています。クレームはゼロであることが求められる反面、実際のところ皆無ということは困難です。大切なことは、クレームへの対応が迅速かつ的確であれば、事業機会に転換できるという点です。現場の社員にはスピード対応の重要性を繰り返し強調しています。

2022年度は「中期3ヵ年経営計画」の2年目にあたり、業績としては価格改定が進んだことに加えて、一時的な投資の

手控えが回復したこと、大型ビルの案件が進んだことなどから、売上高が計画を上回り、利益を押し上げる結果となりました。先行きを見通すことが難しい市場環境ではありますが、全社を挙げて「英知を育て、衆知を集めた活動」に注力したことが奏功したものと考えます。特に現場の最前線にいる社員が情報をいち早く集めるとともに、組織として共有し、それをもとにスピーディに対応していくことで、先行き不透明な市場に柔軟に対応できています。まさに「チームクリモト」として社員のがんばりがそのまま業績という形として残りました。

中期3ヵ年経営計画については、各テーマに関して着実に推進中

「中期3ヵ年経営計画」では、経営方針として「業務改革によりニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する」としています。業務改革の推進、持続的な成長に向けた人材育成、社会・環境へ配慮したCSR推進の各課題について着実に取り組んでいく考えです。今後は社員一人ひとりがより付加価値の高い仕事を手がけることで、組織全体としての生産性向上を図っていきます。

事業の方向性については、まず「国土強靱化に向けた

ソリューション」ですが、防災・減災に向けた取り組みを加速しています。上下水道をはじめ、道路・橋梁・鉄道などの社会インフラについて、耐震化や老朽化などの課題に対して、「チームクリモト」として最適なソリューションを提供しています。この中には設計から施工、調査、メンテナンスなど幅広い分野での貢献ができると考えています。

「脱炭素社会に向けたソリューション」については、鉄管の製造に際してキュポラを用いることから、CO₂の排出削減

が必須の課題ととらえています。そのため、燃料のコークスをバイオコークスに転換する取り組みを進めているところです。また、燃焼効率の向上を目指した研究開発、製造時の排出物の活用なども検討しています。さらには、耐用年数の過ぎた鉄管についてリユースができないかについて、考えていきます。

なお、2022年度からは、6事業部だけでなく、すべてのグループ会社において、SDGsの17項目について貢献できる分野を明らかにするとともに、年度ごとに進捗度合いをヒアリングする取り組みを開始しました。SDGsでの貢献に併せて、それを起点とした新たな事業の可能性について

も検討しており、今後これらの中から新しい事業や製品が出てくることを期待しています。

2023年4月、更なる成長を目指してプロジェクトを立ち上げました。中期3ヵ年経営計画のメインテーマである「Go Forward!」を加速させるべく、既存の事業基盤を堅持しつつ、境界線を越えた分野において、その先に進むことを促進するのが狙いです。各事業においては、ほんのわずかでも事業の境界を越えて挑戦することで新たな可能性が生まれると確信しています。また、間接部門においても、仕事の境界を少しでも越えたところでの取り組みが個人の可能性を広げるとともに、仕事の生産性向上などに役立つものと考えます。

「なるほどクリモトは変わってきた」との評価をいただくために尽力

中長期を見すえた持続的な成長については、国内事業にとどまらず、海外の市場を開拓することが重要と考えます。この点、中堅および若手の人材を中心に海外展開に対応するための教育研修に取り組んでいます。短期で成果が出る話ではありませんが、3年程度でステークホルダーの皆様から「なるほどクリモトは変わってきた」と評価していただけるように取り組んでいく考えです。今後、人的資本経営を行うなかで、ダイバーシティ&インクルージョンを含めた人材基盤の強化にも併行して取り組んでまいります。

事業ポートフォリオに関しては、大きく変えることは想定していないものの、新たな動きが活発になる中で変動していく可能性はあります。たとえば、機械システムにおいて自動車

のEVシフトにともなう部品の製造設備販売をさらに強化していく考えです。非鉄関係ではコンポジットやFRPで将来楽しめる研究開発を進めています。また、ライフラインに関して、鉄管に加えて大型バルブでも強みを発揮できることから、水道施設の更新需要に対して営業を強化していきます。以上のような取り組みは2024年度からの次期中期経営計画にて具体的に策定してまいります。

足元の業績が堅調であるとしても、現状に甘んじることなく、経営の諸課題について真摯に対処していきます。その過程で「チームクリモト」として社内外から評価される企業としていきます。つきましてはステークホルダーの皆様のご支援をたまわりますよう、心よりお願い申し上げます。



クリモト
グループの
強みと価値

100年以上にわたり培われた強みで インフラの発展に貢献 ライフラインを支える

社会インフラ

ライフラインの提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、
通信インフラ、道路、鉄道など生活
の基盤を構築・維持・管理

快適な空間の創造

各種管材、バルブ、建設資材など
の製品や、これらの特長を活かす
工法により、清潔で快適な生活空
間を創造

強靱な国土づくり

高い機能性はもとより、耐久性にも
十分に配慮した製品を開発・提供し、
強靱な国土づくりに貢献

共通

安全・安心の実現

トータル・クオリティ・サービスを実践
しながら、万一の事故などにも十分
に備え、安全・安心を実現

地震・災害への備え

ライフラインの耐震化、緊急時の
遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種
耐震仕様製品など備えを提供

省エネ・環境保全

自らの環境負荷を削減しつつ、省
エネ・CO₂排出削減や環境汚染防
止に貢献する製品を開発設計

産業設備

最終製品の品質向上

高精度の温間・熱間鍛造用機械
プレスはじめ、最終製品の品質向
上に貢献する幅広い製品を提供

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器、トー
タル設計・エンジニアリング、アフター
サービスでラインの生産性向上

コスト削減

経済性、運搬性、施工性、耐久性、
操作信頼性、保守点検重視の製品
開発でコスト削減に貢献

強みを通じて 提供する価値

クリモトグループの強み

1

Technology & Quality

技術と品質

社会インフラ、産業設備に係る
幅広い技術と高い品質

2

Human capital

人財

国内外の拠点に
多彩な人財を配置

3

Total solution

トータルソリューション

多彩な技術と製品で、
お客様への最適な
提案を実現

4

Cultivated trust

創業より培われた信頼

創業より100年以上に
わたり培われた
盤石の信頼

クリモトグループのビジネスモデル

これからのクリモトグループには、事業を通じた持続可能な社会を実現する事業活動が求められます。「夢ある未来」を創造するために、サステナビリティ戦略を推進しながら社会インフラ・産業設備に最適なシステムを提供し、社会から必要とされ続ける企業グループを目指します。

クリモトグループの強み

技術と品質
Technology & Quality

社会インフラ、産業設備に係る
幅広い技術と高い品質

人財
Human capital

国内外の拠点に
多彩な人財を配置

トータルソリューション
Total solution

多彩な技術と製品で、
お客様への最適な
提案を実現

創業より培われた信頼
Cultivated trust

創業より
100年以上にわたり
培われた盤石の信頼

ビジネスモデル



ありたい姿

- 水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守る
- 「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応える
- 顧客の声を聴いて学ぶことで、独自の技術を深め、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案する
- モノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指す
- コンプライアンス経営を徹底して、企業の発展と社会への貢献に努める

財務・非財務ハイライト

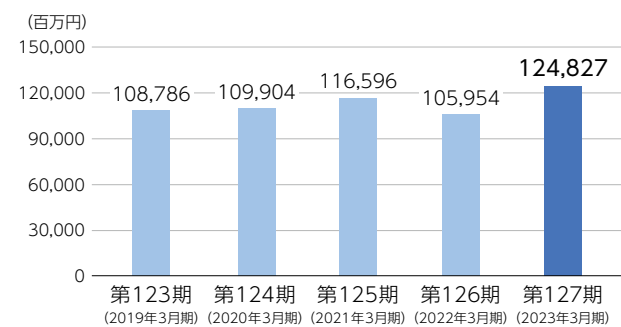
財務ハイライト

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の中、政府による行動制限緩和等により景気回復に向かいつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の変動、資源価格の高騰や物価上昇の影響により、依然として経済情勢は不透明な状況が続いております。

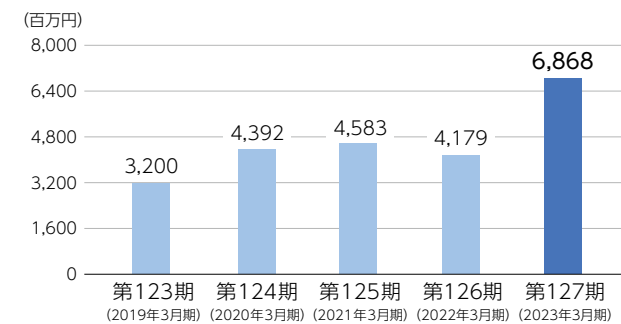
このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じ、製品の安定的な生産・供給を行いました。

また、企業価値の更なる向上と経営基盤強化のため、コストダウン活動や営業活動の強化を進めてまいりました。

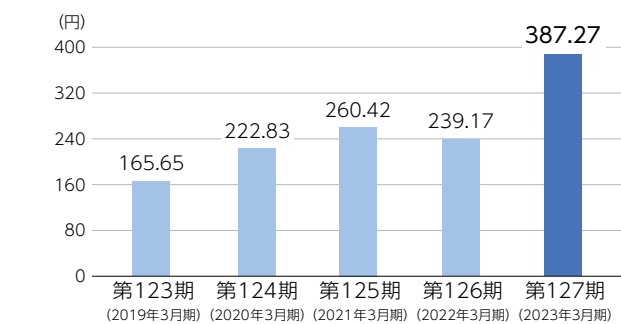
売上高



経常利益



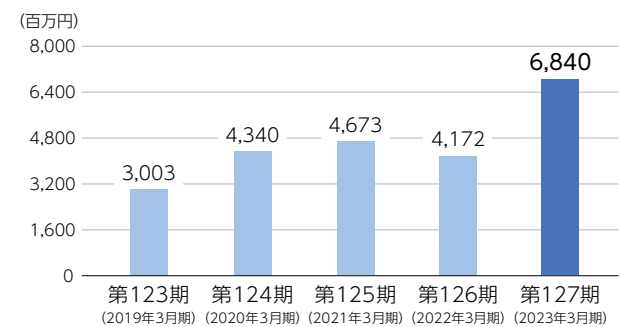
1株当たり当期純利益



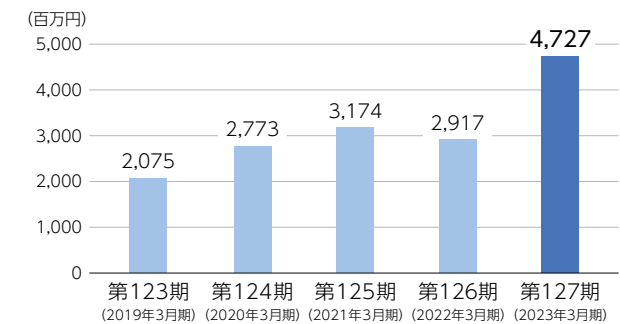
当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が前連結会計年度を上回り、前連結会計年度比18,872百万円増収の124,827百万円となりました。損益面につきましては、営業損益では、前連結会計年度を上回り、前連結会計年度比2,668百万円増益の6,840百万円の利益となりました。

また、経常損益は、前連結会計年度比2,688百万円増益の6,868百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益の計上、関係会社株式評価損の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比1,809百万円増益の4,727百万円の利益となりました。

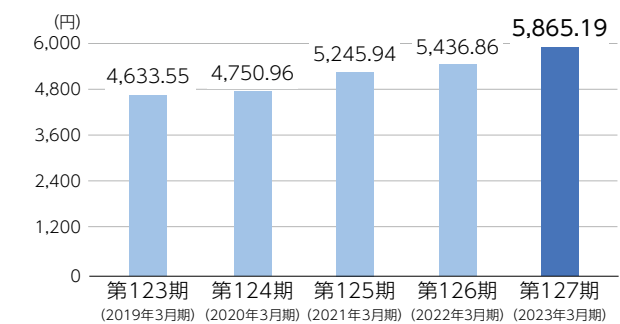
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



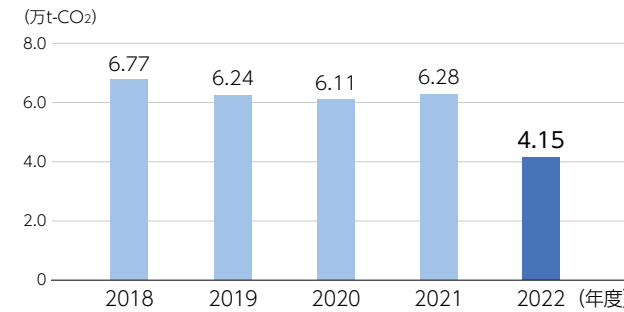
1株当たり純資産額



非財務ハイライト(単体)

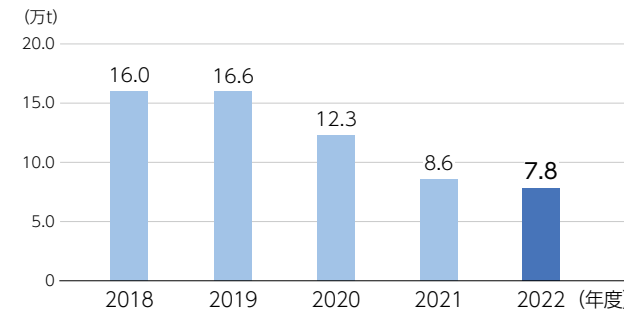
当社は、サステナブルな社会の実現に貢献するため、脱炭素目標をはじめとした環境分野の進捗管理の指標を定めています。また社員の「働きやすさ」に関連する指標を併せてお示しします。

CO₂排出量



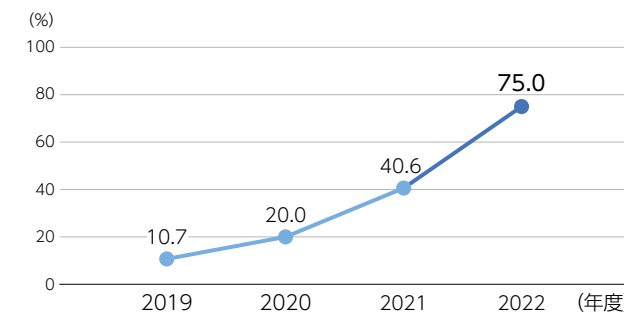
CO₂排出量 (Scope1、Scope2の合計) の推移を示します。2022年度のCO₂排出量が大幅に減少しているのは、本社と5工場(加賀屋、住吉、堺、湖東、滋賀)にCO₂フリー電力を導入したことによるものです。

VOC排出量



VOC (揮発性有機化合物) 排出量の推移を示します。2020年度以降、大幅に削減しているのは、鉄管工場において水系塗料への転換が進んでいることが大きな要因です。

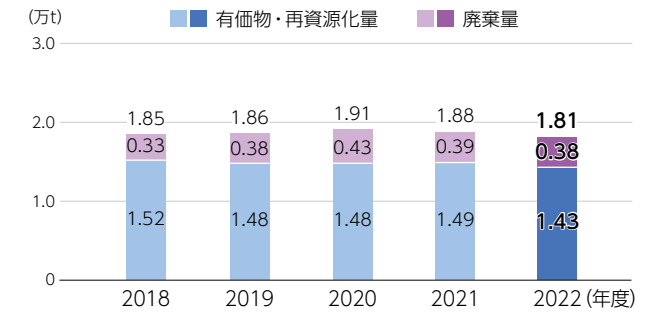
男性の育児休業取得率



$$\text{「男性の育児休業取得率」} = \frac{\text{「育児休業を取得した男性社員の数」}}{\text{「配偶者が出産した男性社員の数」}} \times 100$$

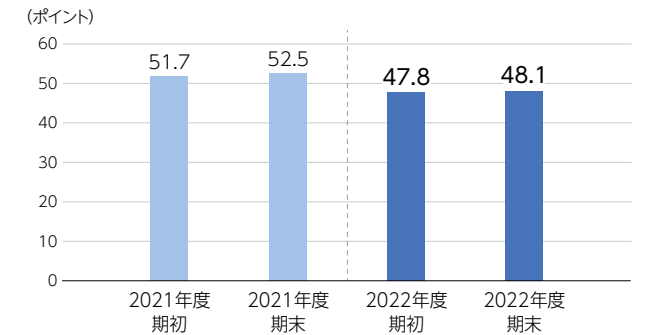
上記で定義される「男性の育児休業取得率」の推移を示します。2022年4月の育児・介護休業法改正を受け、「育児と仕事の両立ガイドブック」を作成、啓発活動を実施し、2022年度は大きく向上しました。

廃棄物排出量



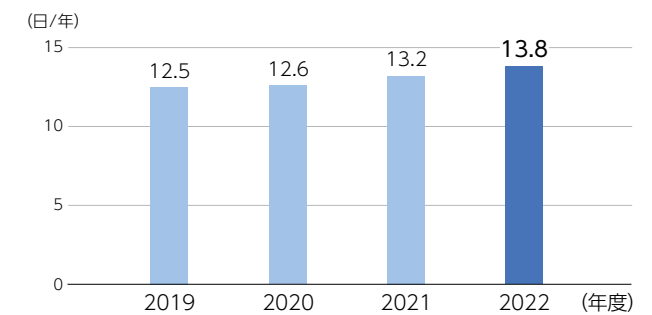
廃棄物排出量の推移を示します。廃棄量とは、最終処分(埋立処分)された重量を示しています。廃棄量の主なものは廃FRP等の再生不可能なプラスチック廃棄物であり、その削減活動や再資源化についての研究・開発にも取り組んでいます。

エンゲージメント調査スコア



人材投資、多様性、組織と個人の相互選択の時代において従業員の会社への愛着や仕事への思い入れ度合いをエンゲージメント調査で定量的に測っています。2021年度から開始し対象部門を順次入れ替えながら試行的に実施しています。

有給休暇の取得日数(年間 社員一人当たり)



年間 社員一人当たりの有給休暇取得状況の推移を示しています。労使による「労働時間対策委員会」を設置し、毎年度目標を設定、定期的にモニタリングを実施して取得を促すことで、年度を追って取得日数が増加しています。

中期3ヵ年経営計画

クリモトグループは現中期3ヵ年経営計画において、既存の事業基盤は堅持しつつ前中期3ヵ年経営計画を踏まえて更に事業拡大を加速させます。

中期3ヵ年経営計画 (2021～2023)

既存の事業基盤は堅持しつつ、前中期3ヵ年経営計画で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させるべく、中期3ヵ年経営計画 (2021 ～ 2023) に基づき事業を推進しております。

経営理念

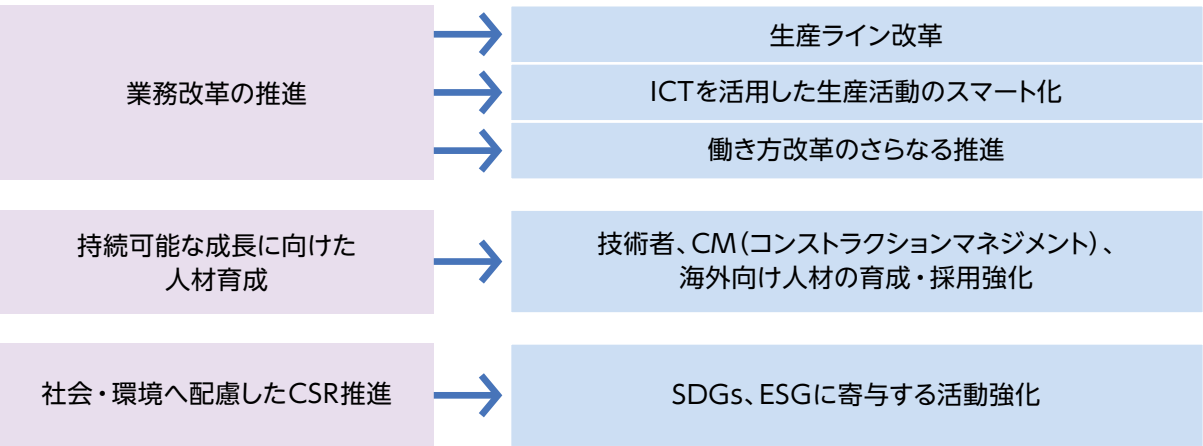
私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

中期3ヵ年経営方針

経営方針

業務改革によりニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の様々な要因により、大きく変化しております。そのような社会環境の変化に順応し、中長期的に持続可能な体制を構築し、事業拡大を目指します。



事業の方向性

① 国土強靱化の実現に向けて、最適なソリューションを提供

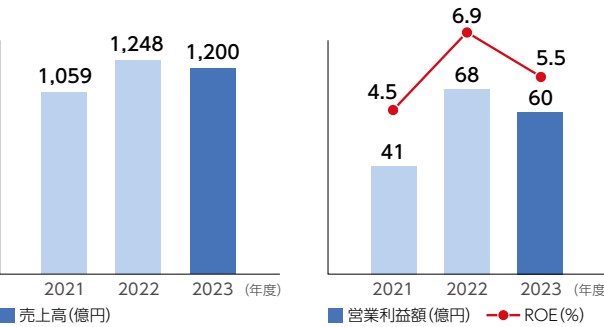
クリモトが提供する価値	社会の動き
ライフラインを支える管路に向けた設計・施工・調査・メンテナンスなどのソリューション	上下水道 5か年加速化対策の推進(耐震化) - 設計施工一括発注増加 農業用水・工業用水 - 老朽管路の増加
高速道路・橋梁の維持管理・メンテナンスに貢献する新技術や施工などのソリューション	道路・橋梁・鉄道 - 道路構造物の老朽化 - 維持補修需要の急増

② 脱炭素社会の実現に向けて、最適なソリューションを提供

クリモトが提供する価値	社会の動き
再生可能エネルギー市場に向けた製品・ソリューション (バイオマス発電、小水力発電、水力発電、風力発電など)	エネルギー 再生可能エネルギー関連事業の拡大
軽量化に寄与する高機能樹脂およびコンポジットの連続生産システム、コンポジット部材 二次電池市場における連続式大量生産製造プロセスに向けた革新的技術	移動体 - 軽量化・低燃費化に向けた軽量かつ高強度な素材の需要の増加 - EV化に向けた世界規模での活動の加速

業績目標

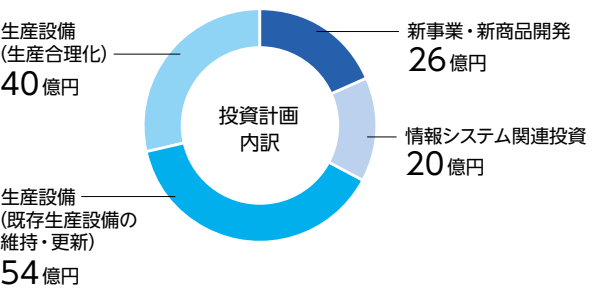
本計画では、2023年度に売上高1,200億円、営業利益55億円(営業利益率4.6%)、ROE(自己資本当期純利益率)5.4%としておりましたが、直近の事業環境を踏まえ、2023年度の業績目標値を売上高1,200億円、営業利益60億円(営業利益率5.0%)、ROE5.5%として修正いたしました。



投資計画

当中期3ヵ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3ヵ年で140億円規模の投資を計画しております。

特に、持続的成長に向けた投資として、生産設備の合理化に40億円、新事業・新商品開発に26億円、IoTを含めたシステム関連に20億円の投資を計画しております。



配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

財務戦略

財務担当役員メッセージ



取締役専務執行役員
財務・グループガバナンス(監査・関係会社)担当

新宮 良明

経営理念である「夢ある未来」の創造を財務面で支えます

2022年度を振り返って

現中期3ヵ年経営計画(2021～2023年)の2年目に当たる2023年3月期の事業を取り巻く環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の変動、資源価格の高騰や物価上昇の拡大により、経済情勢は不透明な状況で推移しましたが、設備投資の回復に加え、販売価格の改定等の要因により当初の計画を大きく上回る結果となりました。

当期の業績として、売上高1,248億円、営業利益68億円、ROE6.9%、親会社株主に帰属する当期純利益が47億円となり前年比、増収増益となりました。

現中期3ヵ年経営計画立案時の当初計画売上高1,150億、営業利益45億、ROE4.8%に対して何れも上回り、自己資本比率は49%となりました。

しかしながら既存事業の競争力強化による収益性の向上、持続的成長実現については、引き続き重点課題であると認識しており、今後も改善に向けて取り組んでまいります。

(単位:百万円)

	2020年度	中期3ヵ年経営計画							
		2021年度			2022年度			2023年度	
	(実績)	(計画)	(実績)	(差異)	(計画)	(実績)	(差異)	(計画)	(修正計画)
売上高	116,596	107,000	105,954	▲1,046	115,000	124,827	9,827	120,000	120,000
営業利益	4,673	3,500	4,172	672	4,500	6,840	2,340	5,500	6,000
売上高 営業利益率	4.0%	3.3%	3.9%	0.6%	3.9%	5.5%	1.6%	4.6%	5.0%
ROE	5.2%	3.6%	4.5%	0.9%	4.8%	6.9%	2.1%	5.4%	5.5%

財務基盤・成長投資の方向性

2023年3月期の自己資本比率は49%となり、また、手元流動性は2.0ヵ月、D/Eレシオは0.2倍と、財務基盤は年々強固になっており、事業拡大に向けての活動資金は確保されています。

現中期3ヵ年経営計画に於ける設備投資については、営業キャッシュフローを元に、維持更新投資に加え、生産合理化・情報システムなどの持続的成長投資と合わせて140億円を投資する計画を進めており、将来の成長に向けた投資を加速しています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
手元流動性比率(ヵ月)	2.4	2.2	2.1	2.4	2.0
自己資本比率	42.6%	43.1%	47.6%	47.5%	49.3%
D/Eレシオ(倍)	0.43	0.40	0.35	0.36	0.28

財務戦略の方向性

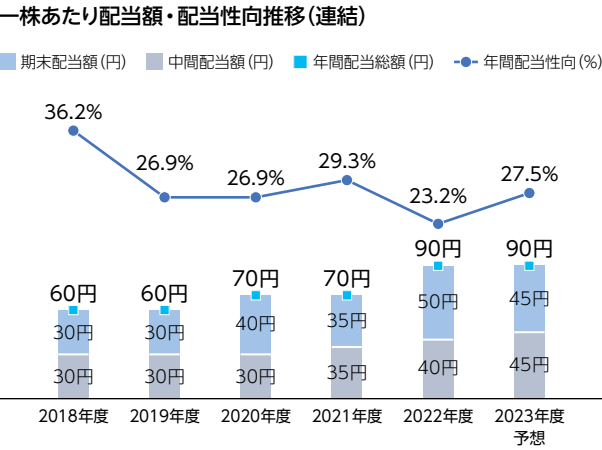
当社グループは前中期3ヵ年経営計画より「変わる・稼ぐ」を掲げ、現中期3ヵ年経営計画では、より一層、成長性・収益性の向上を意識し、獲得したキャッシュをバランスよく成長投資と株主還元に分するという方針のもと、財務基盤の強化および安定且つ継続的な配当を意識し取り組んでまいりました。

当社の株主還元方針は、成長投資とのバランスを鑑みながらステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、配当

性向30%超を目指しつつ、安定した株主還元を実施しております。この方針に則り、2023年3月期の配当につきましては、業績および経営環境等を総合的に判断し、年2回の増配(年20円増)により、中間配当額40円、期末配当額50円の年間配当額90円としました。来期以降も引き続き、配当性向30%超を目指しつつ自社株購入も勘案し、安定した株主還元而努力してまいります。

また、資本収益性を重視し、より効率的な経営を推進すべくROEのさらなる向上に努めます。その手段の一助として、事業単位のROIC管理を基軸にした経営展開も視野に入れております。

上記の財務戦略にてクリモトグループとして、中期3ヵ年経営計画で掲げました「国土強靱化」と「脱炭素」へのソリューションの提供による社会課題の解決を通じて、事業の価値の創造・持続的成長を実現し、「夢ある未来」の創造を支えてまいります。



知的財産活動

クリモトグループでは、知的財産を経営資源の欠かせない要素のひとつとして位置づけ、知的財産への積極的な投資を推進するとともに、他社の知的財産を尊重することを通して、企業活動の持続的な発展に努めています。

2023年2月、この方針を明文化し、「知的財産基本方針」を以下のように規定しました。

知的財産基本方針

1. 知的財産の創出と活用
- 事業環境の変化を見据えて知的財産を創出し、戦略的に権利化・活用することを通じて事業の優位性確保に努めます。
2. 知財情報の分析と活用
- 自社・他社の知財情報を分析し、事業の持続的発展と競争力強化のための資源として積極的に活用します。
3. 知財人材の育成
- 戦略的な知財活動を着実に実行し、当社の知的財産の有効性を高めるため、社員の知財教育、啓発を実施します。
4. 自社権利の正当行使と他社権利の尊重
- 自社の知的財産権を正当に行使するとともに、他社の知的財産権を尊重します。

具体的な取り組み

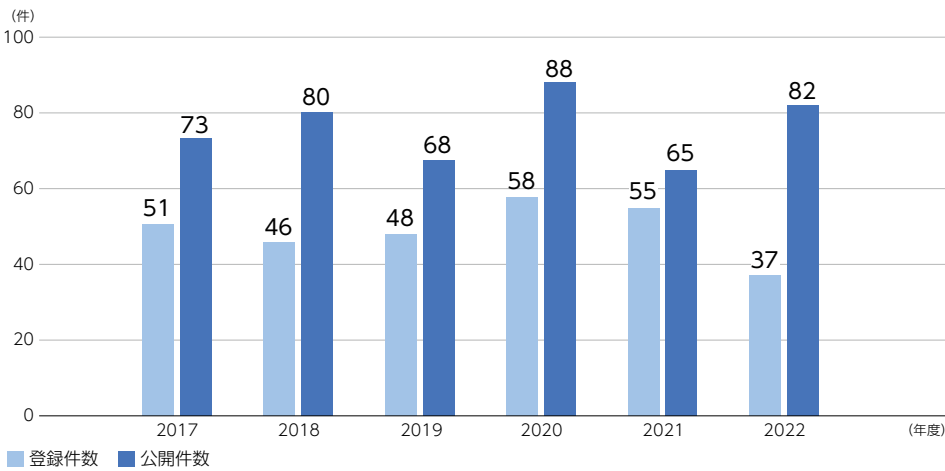
知的財産の創出、活用	知的財産戦略の強化、推進
事業活動・研究開発を支える強い知的財産権の創出や活用を促進する、以下の取り組みを拡大させています。 知的財産の見える化 製品・技術毎に自社・他社の知的財産を整理し、強みと弱みの分析結果を事業・開発戦略へ反映します。 社内研修の充実 より価値の高い知的財産の創造や活用力強化のため、事業部門への研修プログラムを一層充実させています。	知的財産戦略の強化および推進の中核として、戦略策定と実行の支援を担う部門「知財戦略グループ」を、持続的に発展させていきます。 知的財産戦略の推進 知財戦略グループと事業部門との緊密な意思疎通のもと、将来の事業を先読みした特許ポートフォリオの構築方針の提案や、社外パートナーとの戦略的アライアンス形成の支援など、事業戦略と連動した知的財産施策を実行しています。

特許出願の状況

当社では、事業部門と知的財産部門とが緊密に連携し、先行調査から発明発掘、権利化までの一連の知的財産活動を研究開発活動と並行して進めることで、事業・開発戦略の実現に求められる知的財産権の迅速かつ漏れのない創出を支援しています。

今後も事業部門と知的財産部門との連携をさらに深めながら、事業戦略と一体となった知的財産活動を実践してまいります。

特許公開・登録件数の推移



※「特許公開件数」とは、出願公開制度により出願から約18ヵ月後に公開された件数
※「特許登録件数」とは、特許出願が審査を経て特許権として成立した件数。

TOPICS

社内知的財産研修

知的財産の活用推進のため、2021年度から内容を刷新した社内知的財産研修を開始しています。“本当に技術者にとって有用な研修”を目指し、事業部ごとに内容をカスタマイズした点が特徴です。

各事業部の商材を題材にすることで、知財特有の“とっつきにくさ”の解消を狙っています。並行して行っている「知的財産の見える化」と相乗効果で知的財産の現状理解促進も期待できます。

技術者を対象とした企画でしたが、事業部の要望で役職問わず製造や営業部署も広く参加する研修となりました。受講後の反応も良く、想定以上に知財意識の向上に貢献できたと実感しています。

今後も内容をブラッシュアップしながら未実施の事業部をまわり、全社的な知的財産の活用推進につなげてまいります。



研究開発

100年以上の経験と実績を誇る、クリモトの歴史と

創造する未来 繋げる技術開発力 Go Forward!

クリモトの研究開発部門では、これまで培ってきた技術開発力やソリューション力を駆使し、お客様をはじめとするステークホルダーとの連携・共創による研究開発活動を鋭意進めております。私たちと一緒に、未来に繋がる開発を。

高いソリューション力を強みとし、お客様と一丸となって課題解決にチャレンジします。

クリモトでは各事業部での研究開発以外に、クリモト創造技術研究所を拠点とする技術開発室と、クリモトコンポジットセンターを拠点とするコンポジットプロジェクト室の2つのコーポレート研究部門を有しています。両部門にて技術立社とSDGs具現化を目指し、新規事業の創出と既存事業への支援に鋭意取り組んでいます。

また、技術の開発だけでなく、ビジネスモデルとサプライチェーンの構築も視野に入れて活動しており、問題解決能

力が高い技術者および商品化・事業化コーディネーターの育成にも注力しています。

これからも、売手よし、買手よし、世間よし、そして未来よしの「四方よし」の精神で、連携・共創をキーワードとしたトータルソリューションの提供によるお客様への支援を通じた社会的課題の解決と、信頼されるパートナーとして未来創造に努めてまいります。



主な研究施設

クリモト創造技術研究所 (技術開発室)

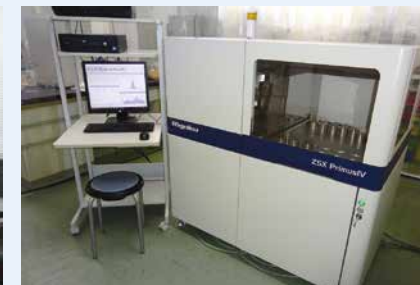
モノづくりの基幹を担う「クリモト創造技術研究所」。全社の創造力を結集したコーポレートの研究機関です。

当研究所では、クリモトの材料技術のDNAを継承しつつ、ナノテクノロジーや環境配慮型の材料開発など、境界線を越える取り組みを実践しています。

また、材料技術だけではなく、接合技術や防食技術などの周辺技術も併せて、材料の機能を最大限に活かした部品やデバイスの開発にも注力しています。



走査型電子顕微鏡



蛍光X線分析装置



複合サイクル試験機

クリモトコンポジットセンター (コンポジットプロジェクト室)

クリモトのコア技術を活用した先端材料へのチャレンジ。顧客、関連メーカーとの連携で次世代FRPの開発・事業化を追求します。

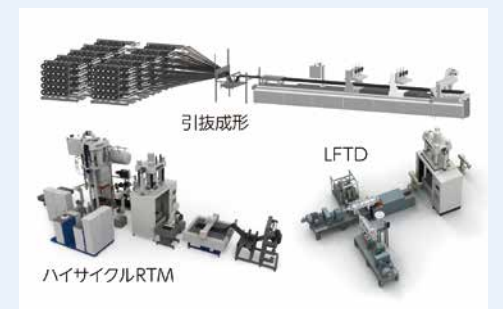
当社のコア技術である混練技術やプレス技術、FRP成形技術を用いて、LFTD (Long Fiber Thermoplastic Direct) システム、ハイスサイクルRTM (Resin Transfer Molding) および引抜成形の開発・事業化を進めています。いずれも生産性とコスト性に優れた成形プロセスであり、特にリサイクル性に優れた熱可塑性樹脂を使用するLFTDシステムについては、機械メーカーとしての技術・ノウハウを基盤に設備・システムの高度化に取り組んでいます。

また軽量・長寿命といったFRPの特徴を活かし、自動車・土木・建築等の分野で構造部材として適用可能な引抜成形製FRP部材の開発・事業化にも注力しています。

最先端のFRP技術開発拠点であるクリモトコンポジットセンターでは、LFTDシステム、ハイスサイクルRTMおよび引抜成形のデモラインが設置されており、お客様やパートナーとの「共創の場」として量産を見据えた試作が可能となっています。



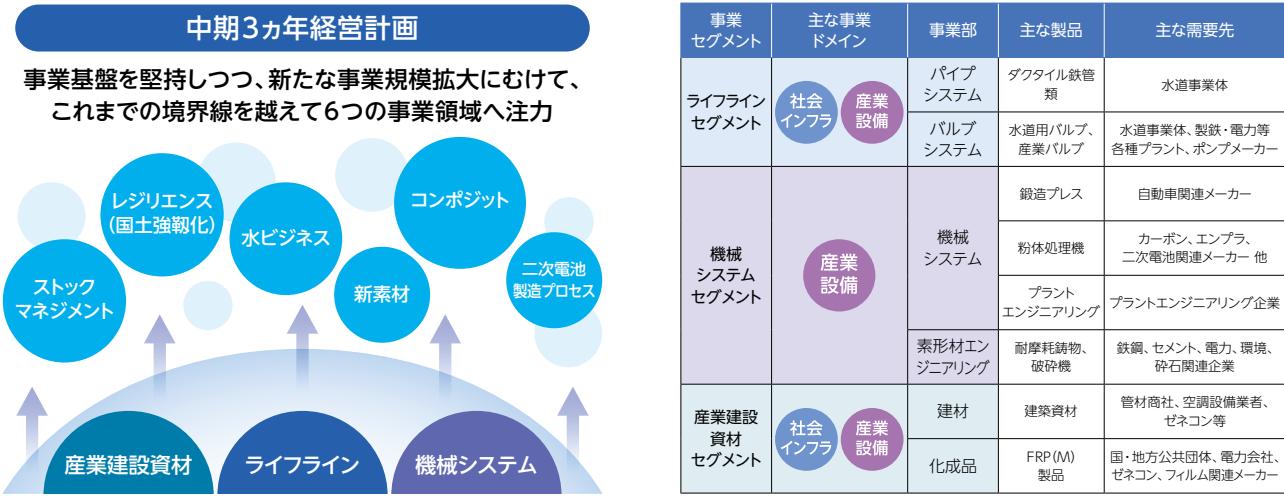
クリモトコンポジットセンター



成形システム

事業戦略

中期3ヵ年経営計画に表明しているように、クリモトグループは既存の事業基盤を堅持しつつ、新たな事業規模拡大に向け、境界線を越えた6つの事業領域への注力活動を展開しています。基盤となる3つの事業セグメントやそれを構成する事業部門の「事業の方向性」と、それぞれの「注力分野」についてご紹介します。



ライフライン事業



ライフライン事業の主な事業部門・グループ会社

パイプシステム事業部

水道管を中心としたダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計支援や施工監理業務および管路調査業務などにも貢献しています。

バルブシステム事業部

浄水場・下水処理場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを幅広く取り扱っています。

株式会社本山製作所

調節弁類、安全弁・リリーフ弁類、計装補器類、建築設備機器など、様々なニーズに合わせた各種製品をラインナップしています。

他、栗本商事株式会社、ヤマトガワ株式会社、北海道管材株式会社、クリモトロジスティクス株式会社、クリモトパイプエンジニアリング株式会社 など

中期3ヵ年経営計画における取り組み

ソリューション・メンテナンスビジネスの拡大、生産合理化推進

パイプシステム事業部

日本の水道管路の多くは法定耐用年数を超過して使われており、老朽化による漏水のリスクや、地震や気候変動にともなう災害時に甚大な被害が生じる恐れがあります。また、水道業界では「官民ともに人材不足」という課題もあります。官民連携を推進し、人材不足の中でも効率的な管路更新の実施を目指しています。

バルブシステム事業部

ライフラインを支える浄水場・下水処理場に向けた現地調査(診断)・設計・提案を通じて、メンテナンスおよび更新などの最適なソリューションを提供いたします。また、再生可能エネルギー市場への拡販と、海外への販売強化を目指しています。

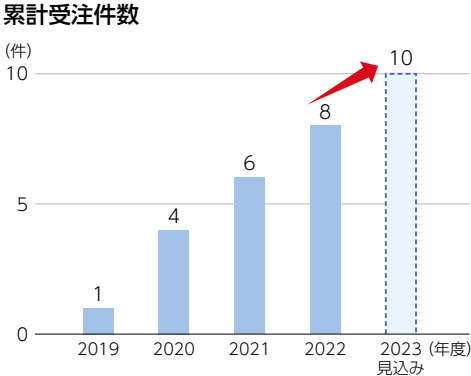
注力分野

管路DB(設計・施工一括発注方式)の受注拡大

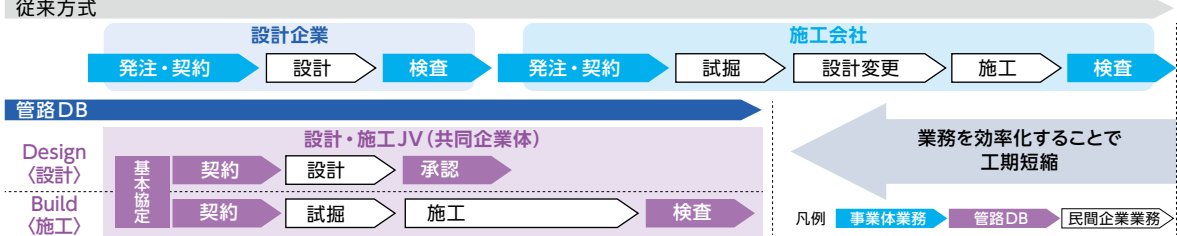
上水道市場におきまして、「管路DB(Design Build)方式」の受注が拡大しています。従来の「設計」「施行」の分離発注を一括することで、受発注者の双方の業務を効率化することができます。

受注件数は順次増加しており、これまでに8件受注(内3件完工)しています。着実に実績を重ねることでノウハウの蓄積に繋がり、調査・設計・施工といった幅広いソリューションの提案力の向上を図ってまいります。

また、管路DBは当社だけで完工するのではなく、事業者様・地元の施工業者様の協力が不可欠です。これまで獲得した信頼と実績に加えて、密なコミュニケーションを武器に受注拡大を目指します。



■ 発注フロー 「設計」と「施工」を一括発注することにより、発注者と受注者の双方の業務を効率化!



今後の方針、戦略

パイプシステム事業部

上水道、下水道、工業用水といったあらゆる水道分野へのダクタイル鉄管の提供と、官民連携ニーズへの対応を推進し、事業成長につなげます。また、ダクタイル鉄管製造時にCO2の排出を削減する技術の導入や、製品ライフサイクルを引延ばす塗料の研究開発を進め、製造工程で発生するCO2の削減と、AI技術を取り入れた生産ラインの革新などを推進し、脱炭素社会・循環型社会の実現とサステナブルな事業を進めてまいります。

バルブシステム事業部

外部環境の変化に柔軟に対応した官民の最適な事業構造により、安定した業績を保ちつつ、持続的に成長できる事業部を目指します。管路弁においては、効率的な生産計画と生産ラインの再構築により、最大限の効果を発揮できるよう努めてまいります。浄水場などの箱物においては、大規模更新案件および工事・メンテナンス対応力の強化によって、需要を創造してまいります。民需、海外においては、クリモトの高い技術力を活かし、かつ、製造力を高めることによって、大型特殊弁を中心に市場シェアの拡大を目指してまいります。

事業戦略

機械システム事業

機械システム事業の主な事業部門・グループ会社

機械システム事業部

各種産業界への生産機械・設備の提供をはじめ、生産ラインの設計・製作・据付け工事および納入後のメンテナンス、改造工事に至るまで、顧客の要望にトータルで応えます。

他、栗本商事株式会社、株式会社ケイエステック、八洲化工機株式会社、ジャパンキャストリング株式会社 など

素形材エンジニアリング事業部

鋳物材料技術と破碎技術を活かした耐熱・耐摩耗鋳物、破碎機器・浚渫用ポンプ、鉄道用ブレーキディスクとそれらに関連するエンジニアリングを提供しています。

中期3ヵ年経営計画における取り組み

コア技術を駆使した受注獲得、生産スマート化で収益性向上

機械システム事業部

プレス機のラインナップ拡充と海外市場での販売エリア拡大、高性能・高機能樹脂に適した混練・反応・脱溶剤システムの提供など、単体設備機械の高付加価値化や前後プロセスを含むシステム提案に注力しています。また、再生可能エネルギー市場に向けた原料貯留搬送技術および燃焼技術の提供を進めてまいります。

素形材エンジニアリング事業部

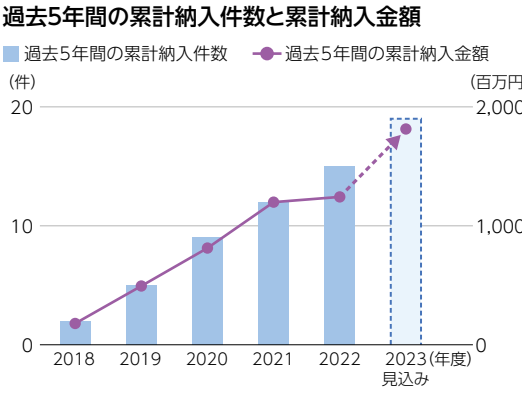
破碎事業における既存製品の高付加価値化(IoT、AI技術等)による顧客満足度の向上と、鋳物事業における最適生産によるさらなる低コストの実現を目指します。

注力分野

二次電池関連分野での連続式二軸混練システム拡販

電極スラリー混練工程への連続混練機適用による混練時間短縮と有機溶剤の使用量削減により、環境負荷低減に貢献します。電極スラリーの製造工程において、当社の二軸連続混練機は混練時間の大幅な短縮に寄与します。さらに、混練力が大きいため、有機溶剤の使用量を低減し、環境負荷を改善します。

また近年では、国内のみならず、アジア諸国からの問い合わせも多数いただいております。カーボンニュートラルに向けたEV化の流れにおいて、導入拡大に向けた活動をより一層強化してまいります。



今後の方針、戦略

機械システム事業部

脱炭素社会の実現へ貢献するため、粉体機器分野では、軽量化に寄与する高機能樹脂や、自動車のEV化に必要とされる二次電池の生産に最適なシステムを提供します。鍛造プレス分野では、自動車の軽量化、EV化に寄与する生産設備やLCAに対応したメンテナンス事業を充実させます。プラントビジネスの分野では、環境負荷低減に寄与するリサイクルビジネスを展開してまいります。

素形材エンジニアリング事業部

「既存事業での収益性の向上」と「新規事業への取り組み」を強く推進し、事業基盤の強化を図ります。耐熱・耐摩耗鋳物製品については、製造子会社であるジャパンキャストリング株式会社とともに、コストダウンと付加価値創造に努めます。また、脱炭素・カーボンニュートラルといった社会的課題の解決に繋がるニーズにも取り組み、社会貢献が果たせる事業を目指します。

産業建設資材事業

産業建設資材事業の主な事業部門・グループ会社

建材事業部

オフィスビル等の空調用スパイラルダクトをはじめとする空調用製品、コンクリート構造物の建設時に用いられる土木用製品、広い居室空間、高い遮音性能を実現する中空スラブ工法に用いられる建築製品をはじめ、道路騒音ならびに工場施設にて発生する騒音源に対し、測定～設計～製作～施工～確認の一連のソリューションを提供しています。

化成品事業部

「電力」、「小水力」、「農下水」、「コンバーティング」、「鉄道」、「橋梁補修」など、幅広い分野におけるFRP製品をはじめ、地球環境の保全と循環型生産活動を実現させるためのFRPリサイクルシステムの開発を目指しています。

他、栗本商事株式会社、日本カイザー株式会社、株式会社ゼンテック、クリモトポリマー株式会社 など

中期3ヵ年経営計画における取り組み

道路インフラ市場、産業プラント市場での事業規模拡大、生産合理化推進

建材事業部

道路インフラ市場で拡大する更新需要の取り込みおよび、産業プラント市場における戦略商品の拡販を進めてまいります。

化成品事業部

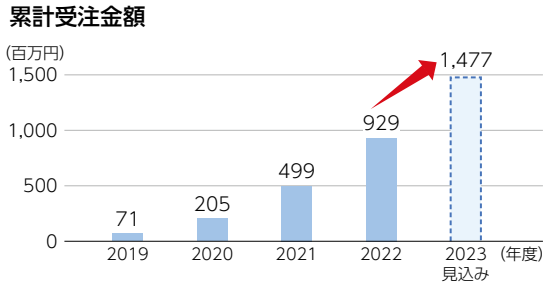
橋梁補修市場などの新市場・成長分野への経営資源の集中による事業規模拡大と、電力・下水・コンバーティング分野における更なるコストダウンによる稼ぐ力の向上、また、設備の自動化と労働環境改善による人口減少に対応した生産現場の実現を目指します。

注力分野

道路分野におけるFRP(繊維強化プラスチック)材の採用拡大

道路構造物の老朽化による維持補修需要が急増しています。FRP製の検査路は、高速道路、橋梁のメンテナンス用通路で、耐久性が高く、当社独自の構造・仕様により、施工効率化を実現しております。前中期3ヵ年経営計画において上市後、着実に実績を伸ばし、2023年度には累計受注金額が約15億円となる見込みです。

引き続き、維持管理、メンテナンス、補修などに向けた新技術を提供するとともに、生産体制ならびに営業活動を強化し、実績拡大に向けて取り組んでまいります。



今後の方針、戦略

建材事業部

市場環境・労働環境が変化中、製品・サービスの安定品質、安定供給を実現します。また、製品ならびにサービスの提供を通じてお客様の困りごとを解決するソリューションビジネスを展開し、新たな需要の取り込みを推進してまいります。

化成品事業部

顧客・社会の満足を通じ、化成品事業の持続的成長を実現するため、既存事業・新規事業の稼ぐ力の向上、持続可能なビジネスモデルの構築、長期ビジョン(2030年ビジョン)に基づく活動の実施に努めてまいります。

クリモト グループの CSR 経営

サステナビリティ基本方針

『継承と革新』で未来を創る!

クリモトグループは社是および企業理念に基づき、創業より培った技術と経験(=継承)、大きな壁を乗り越えるチャレンジ精神と創造力(=革新)で、すべての人々を幸福にするモノづくりを通じて、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、社会と地球の持続可能な発展に貢献してまいります。

解説

サステナビリティ(Sustainability)とは、自然環境や社会、経済などが将来にわたって、現在の価値を失うことなく続くことを目指す考え方で、地球規模の社会課題の深刻化が進む現在においては、企業活動においても避けて通ることができない概念です。クリモトグループは、CSR、SDGsへの取り組みを通じて「社会的価値の高い企業」であることをステークホルダーに伝えて、グループの在り方と企業価値を表明することを目的とし、本基本方針を制定しました。

2023年4月4日 制定

CSR経営を推進する各種委員会

サステナブルな社会の実現に貢献するため、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、事業部長、労働組合代表を委員とする「CSR委員会」を設置し、気候変動対策をはじめとする様々なESG課題への対応策の検討や方針の策定、CSR経営に関する諸活動の進捗管理を行っています。

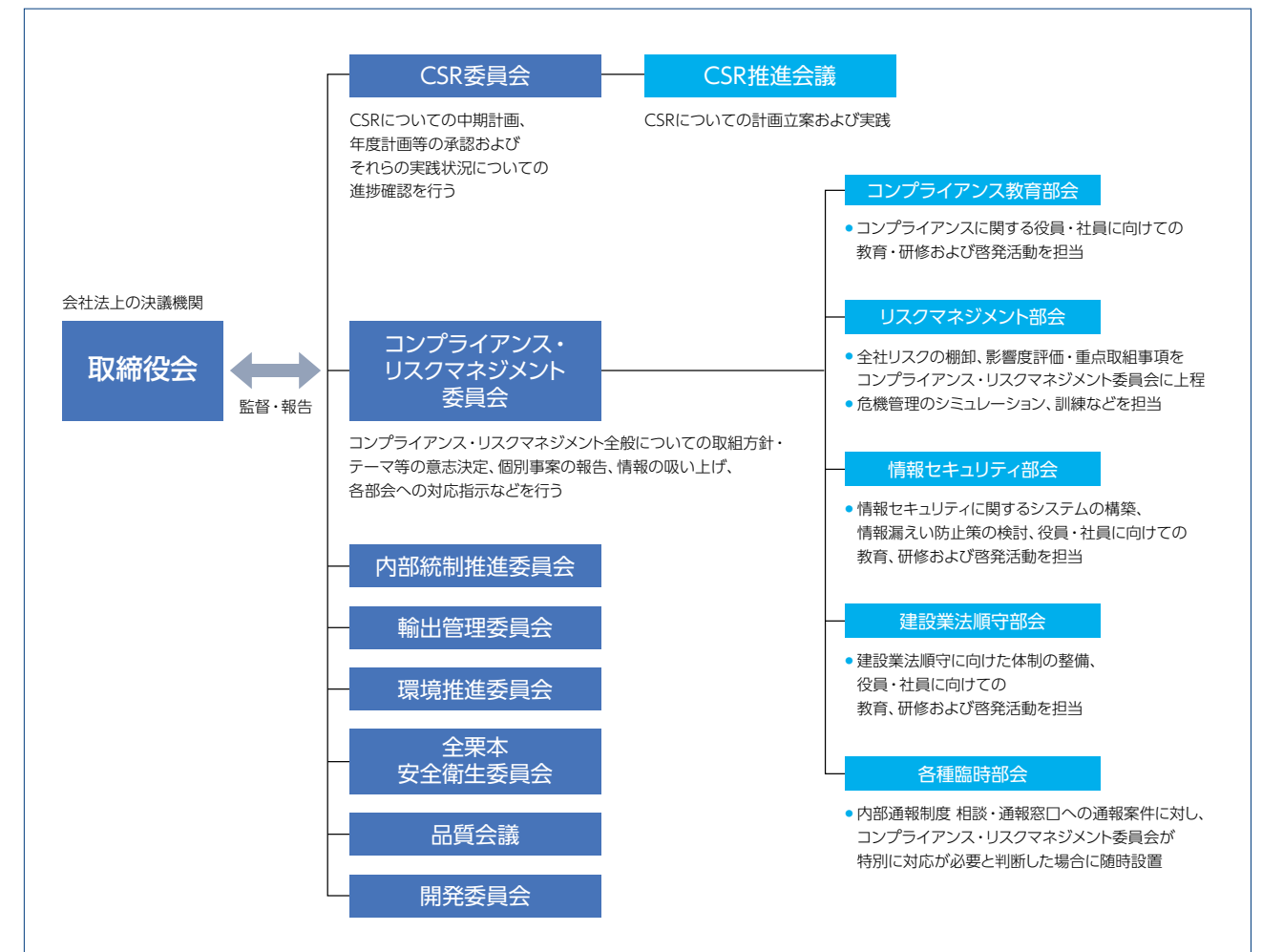
また、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持並びに活動を推進するため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、クリモトグループのコンプライアンスとリスクマネジメント全般についての取組方針等の意思決定を行っています。さらに、グループ全体に関わる様々な課題に取り組むための各種委員会を設置し、それぞれの課題解決に向けた活動を行っています。

すべての人々の人権を尊重します

クリモトグループは、人権を尊重した企業活動を行うことを謳った企業理念に基づき、適用法令を遵守、関連国際規範を支持し、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、いかなる事由による人権侵害も行いません。人権尊重はクリモトグループの果たすべき責任と受け止め、『クリモトグループ 人権方針』を制定しました。

また、これらの方針はビジネスパートナーおよびサプライチェーンにも提示し、支持いただけるよう働きかけ、協働して人権尊重を推進します。

CSR経営推進体制図



クリモトグループのESG重要課題(マテリアリティ)と

SDGs[主要テーマ抜粋]

ISO26000 中核主題	ESG		マテリアリティ (重要課題)	課題に紐づく活動	進捗管理の指標 (KPI)	目標値		達成年度	実行施策	2022年度の進捗状況		SDGs	
	区分	項目								進捗状況	総括	目標	ターゲット
環境	E	地球環境保全	気候変動対策	- 鉄管2工場のCO₂排出量削減 - 省エネ活動によるCO₂排出量削減	省エネ法(温対法)報告書におけるCO ₂ 排出量	2030年度に2013年度比50%削減		2030	- 工場の省エネルギー活動促進、生産性向上、廃熱回収の推進 - 工場統合によるCO₂排出量の大幅削減 - キュボラやガスバーナーの燃転 - 再生可能エネルギーの利用検討	年度実績(鉄管工場見込): 38,651t-CO ₂ (▲42.8%) 2021年度実績:54,652t-CO ₂ (▲19.1%) 2013年度実績:67,593t-CO ₂ (BM年)	生産量減少に伴いCO ₂ 排出量は削減。(電気のCO ₂ を含めてBM比26.2%削減) 堺工場のキュボラにてバイオークスのテストを実施、今後使用量を増やす方向で検討実施。		13-2
			循環型社会への貢献	[機械S事業部] - 製造する際の環境負荷を最小化する。(重量、素材) - メンテナンス時の取替え部品はリサイクル品の循環を検討する。	機種選定し、既存部品を見直す	- 候補部品の選定 - 形状の検討 - 素材の検討		2025	- 大型部品は解析、シミュレーション等により、重量低減、鋳物から溶接構造への変更を検討する。 - 取替部品の形状を見直し、取替え部は最小化する。 - リサイクル品を循環させ、安易に廃棄しない。	2023年度よりスタート	- コスト、性能のみならず、今後は、環境負荷の低減への配慮も商品価値として認識される。 - 現時点では、取替部品は、当然のように新作だが、リサイクル品に価値を見出す顧客が増える。		12-4
人権		安全で働きがいがある企業風土	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	- 多様性のある人材採用 - 公平な人材登用 - 女性活躍推進	[女性] 定期採用応募者UP [キャリア採用] 定期採用者と同等数 [障がい者] 法定基準順守(24年2.5%、26年2.7%)	[女性] 30%以上 [キャリア採用] 新規採用者の50% [障がい者] 2.6%		2025	- 採用HPの見直し - 女性社員活躍状況の情報発信の強化 - 女性応募者への採用フォローの強化 - 障がい者雇用:大学・支援校との関係強化	- 女性定期採用応募者:35.5% - キャリア採用:48.8% - 法定雇用率:2.56%	- 女性応募者に女性先輩社員との面談会を実施、訴求力UPのため採用担当に女性採用。 - 営業職中心にキャリア採用のニーズが高まった。 - 障がい者支援校からの要請により障がい者雇用の取り組み事例を講演。2023年度1名入社予定。		5-5
労働慣行			高付加価値で生産性の高い職場環境の構築	- 会社領域・直属上司・職場状況における社員のエンゲージメント強化 - 定着率を高める人事制度と教育制度の整備	社員エンゲージメント値の向上	社内目標:全体スコア平均60以上 (社外公開方法は別途検討)		2025	- 定期的なリサーチの実施とフィードバック - 各部門活動の促進とモニタリング - 推進支援のための必要施策遂行 - 情報共有および水平展開	特定部門459名に実施 期末の総合スコアは48.1ポイントとなった。 期初比較0.3ポイントアップ	2事業部に対して、所属部門長と社長との意見交換の場を設け、上司方針の浸透を図った。 - 取り組みにおいてモデル部門のヒアリングを実施し、上手く活動できている事例を他部門と共有した。		8-2
公正な事業慣行		公正な取引	サプライチェーンの評価・管理	本活動は監視項目で、順守状況等を確認する活動が主。	各委員会で定める活動計画による	各委員会で定める活動計画による		継続	- 企業行動基準の順守 - 情報セキュリティ基本方針の順守状況確認 - 各種法令の順守状況の確認(建設業法、独占禁止法、個人情報保護法、輸出規制関連法令、PL法、暴対法、下請法等) - 資材調達基本方針の順守状況確認	継続	- 企業行動基準の周知を実施。 - 情報セキュリティに関する情報発信および啓発活動を実施。 - 各種法令順守に関する情報発信や教育啓発を実施。 - グリーン調達に関する情報発信の強化、部品・製品調達への展開を検討中。		17-17
消費者課題	S	安全、安心な製品、サービスの提供	製品・サービスに関する適切な情報提供					継続					12-6
			品質・安全性・信頼性の確保と適切な供給体制の確立	- 製品品質向上 - クレームの撲滅	各委員会で定める活動計画による	各委員会で定める活動計画による		継続	各事業所における品質管理活動、予防/是正処置	各事業部・事業所の品質関連会議を開催(1回/月)、品質改善を図る。クレーム関連については、主要な要因に見える化し改善強化。	改善強化部門では、顧客の使用環境に合う製品に改良する等の活動が奏功し大幅なクレーム削減となる(売上比率0.56%→0.19%)。グループ全体のクレーム実績としては、2020年度比で数値的に横ばい、対策は進捗中。		12-6
			顧客満足に繋がる最適システムの提案	[素形材E事業部] 砕石業界の課題である労働力不足、プラントオペレーション属人化を自動運転システムの提供にて解決する。	プラント自動運転のフィールドテスト完了	プラント自動運転システムの上市		2024	- 粒度分布測定技術の精度向上 - PLC制御の技術検証 - 原石性状判別システムの実現性検証 - AIプラント運転自律ソリューションの実現性検証 - プラント運転自動システムのフィールドテスト	2023年度よりスタート	砕石市場では、労働力不足の課題が今後顕在化することが予測され、より生産性の高いシステムが求められている。そこで既に開発が進められている画像処理による粒度分布測定技術に加え、プラント運転の自動化に関する技術開発を行い、付加価値の高いシステムを提供することで他社との差別化を図る。		9-4
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展		地域社会への貢献	地域コミュニティとの良好な関係	ボランティア活動の推進(ラインナップの拡充)	ラインナップ追加	ラインナップ拡充		2025	- 社会貢献型株主優待制度の検討 - ボランティア休暇の推進	社会貢献型株主優待制度の事例研究(継続)	社会貢献型株主優待制度の事例研究(継続)		11-6
組織統治	G	健全、公正な事業運営	ガバナンス強化・腐敗防止	海外現地法人の腐敗防止と不適切な利益の授受の防止(中国・米国)	発生件数	海外拠点腐敗発生ゼロ		継続	- データ管理(可視化、共有) - コンプライアンス説明会実施(2回/年) - 現地弁護士との定期的なコミュニケーション - 重要決済、契約締結の承認(稟議)徹底 - 各国法令理解と周知 - 定期的な現地訪問の再開	海外拠点に対して、定期的なWEB会議や訪問によるコミュニケーション実施。拠点状況収集(2回/月)、関係者への共有。欧州のCookie対策対応完了。個別案件についても処理完了。	WEBによるコミュニケーションは今後も継続していく。一方で、運営面の把握、現地発信の情報検証のため現地訪問も適宜実施する。		16-5



環境への
取り組み

Environment

地球との共存を目指した モノづくりと 環境の両立

環境管理体制

本社環境管理担当部門長が所管する「環境推進委員会」が、事業部・事業所を横断的に結び、環境マネジメントシステムの導入・運用と環境負荷低減活動を推進しています。

【環境推進委員会】

委員長：本社環境管理担当部門長
委員：工場環境管理責任者

クリモト環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進

環境への配慮を企業経営に統合する環境経営という考え方に基づいて取り組みます。クリモトグループに環境マネジメントシステムを展開することにより環境保全活動の継続的改善を図ります。また、クリモトグループの地球環境保全活動に取り組むために環境委員会を機能的に運営し、環境マネジメントシステムの効果的な運用を図ります。

2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除

環境基本法、環境関連規則、関連行政機関や各種団体・企業との協定および自主行動計画等を順守し、環境汚染防止、環境リスクの排除に努めます。

3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進

生産活動において不良・仕損等を排除して省エネルギー、省資源

活動を推進するとともに、廃棄物の削減と有効利用およびリサイクルにより環境負荷低減の推進に取り組みます。

4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発

全製品の原材料調達、生産、流通、使用、廃棄の各段階で環境に対する負荷を最小限にするように配慮します。また、環境保全が可能な機器設備の開発・普及・導入を積極的に推進します。

5. 全社員の環境教育、啓発

環境教育、社内外広報活動を実施し、全社員の環境への理解と環境問題への意識向上を図ります。

6. 社会貢献活動への参加の促進

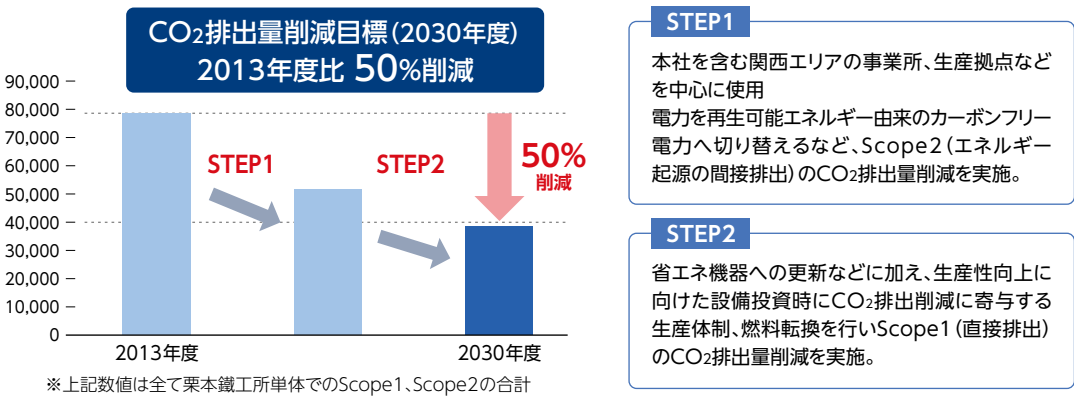
より良い地球環境の実現を目指し、市民として社会貢献活動への参画・支援に積極的に取り組み、ステークホルダーと環境コミュニケーションを図ります。

すべての事業活動において 環境にこだわるモノづくりを

CO₂排出量削減の推進

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、2030年度CO₂排出量削減目標を設定いたしました。達成に向けた取り組みの一つとして、本社や加賀屋工場など関西エリアの事業所、生産工場を中心に、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力を2022年度より導入しました。これにより、主力工場を中心にCO₂排出量を削減してまいります。

このほかにも省エネ機器への更新などに加え、生産性向上に向けた設備投資時にCO₂排出量削減に寄与する生産体制、燃料転換を検討するなどの取り組みを進め、国が掲げる2030年度の削減目標を超える2013年度比50%削減の達成を目指します。2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、継続的なCO₂排出量の削減に向けて、あらゆる可能性の検討を進めてまいります。



サプライチェーンを含めたCO₂排出量削減の取り組み

クリモトグループでは2021年度より自社のCO₂排出量(スコープ1,2)に加えてサプライチェーン全体の排出量を算定しています。初年度(2021年度)は全体の規模把握を目的とした試算、2022年度より正式な算定を開始しました。

今後、算定範囲を単体より連結に拡大するとともに精度を高めながら算定を継続し、サプライチェーン全体で効率的なCO₂削減に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

サプライチェーンを通じたCO₂排出量(栗本鐵工所 単体)

排出区分		算定対象	排出量(万tCO ₂)		
			2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1[直接排出]		自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	4.63	4.46	4.02
スコープ2[エネルギー起源の間接排出]		自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	1.47	1.82	0.13
スコープ3 [その他の間接排出]	カテゴリー1	購入した製品・サービス	—	(17.47)	25.50
	カテゴリー2	資本財	—	0.69	0.43
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	1.55	1.40
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)	—	未算定	0.85
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	—	0.37	0.35
	カテゴリー6	出張	—	0.02	0.02
	カテゴリー7	雇用者の通勤	—	0.07	0.07
	カテゴリー8	リース資産(上流)	—	対象外	対象外
	カテゴリー9	輸送、配送(下流)	—	未算定	0.01
	カテゴリー10	販売した製品の加工	—	未算定	検討中
	カテゴリー11	販売した製品の使用	—	(8.07)	17.47
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	—	(1.21)	1.13
	カテゴリー13	リース資産(下流)	—	対象外	対象外
	カテゴリー14	フランチャイズ	—	対象外	対象外
	カテゴリー15	投資	—	対象外	対象外
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の合計			—	(35.73)	51.38

対象外 該当する算定項目がない 未算定 データの信頼性が低いため除外 検討中 最適な算定方法を検討中 ()内数値 試算レベルのためデータの信頼性が低い

環境への
取り組み

Environment

TCFDへの対応

クリモトはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から、気候変動が事業に与えるリスクと機会に関して、情報を開示する取り組みを実施しています。

ガバナンス体制

代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、サステナビリティの観点を踏まえた経営を推進しています。

委員会は年2回の頻度で開催され、重要議題の一つとして気候変動について議論をしています。決定した内容は取締役会に報告され、グループ全体の経営に反映されます。

2021年度には、カーボンフリー電力への切り換えやバイオ燃料の使用に関する件、GHG排出量削減に寄与する生産体制の件が取締役会にて議論され、2030年度に温室効果ガス(GHG)排出量を2013年度比で50%削減するという目標が決議されました。

戦略

気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析結果につきましては次頁の表「シナリオ分析結果」をご覧ください。

リスク管理

事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理・実践を可能にすることを目的とし、リスクマネジメント体制を築いております。気候変動がもたらすリスクに関しては、CSR委員会と連携しながら全社的なリスクマネジメント体制に統合されています。

リスクマネジメント規定に則り、各事業部および関係会社に関連するリスクを3年毎の頻度で特定を行い、リスクマネジメント部会にてリスクマトリクス一覧表を作成し、特定されたリスクは、リスクの種類・重大性・発生頻度または可能性・経営への影響度から評価されています。

具体的には、リスクの種類を人的・物的・賠償・信用の4つに区分し、リスクの重大性(経営への影響度を含む)を3段階、リスクの発生頻度または可能性を4段階で評価しています。

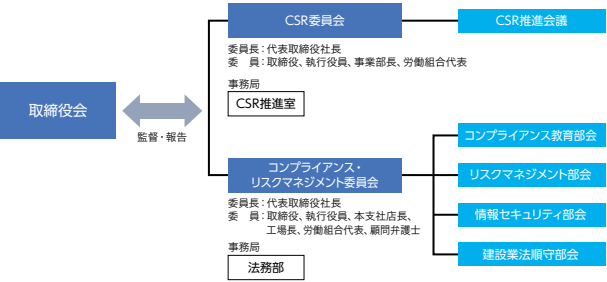
リスクマトリクス一覧表は年に1回の頻度で見直され、その結果をコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が検討・承認を行っています。

評価されたリスクを管理するために、対応策を検討し実行する専門部会を設置するとともに、委員会・専門部会での検討事



TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース
(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

サステナビリティ推進体制図



シナリオ分析で参考にした気候変動シナリオ

世界観		政策により気温上昇が抑えられる世界	気温上昇・気候変動が進む世界
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要		2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5℃に抑えられるシナリオ。 規制強化により炭素税など移行リスクの影響を受ける。 物理リスクの影響は4℃シナリオに比べ相対的に小さい。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4℃上昇するシナリオ。 異常気象の激甚化など物理リスクの影響を受ける。気候変動に関する規制強化は行われないため、移行リスクの影響は小さい。
		移行	IEA NZE・SDS・APS
シナリオ	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

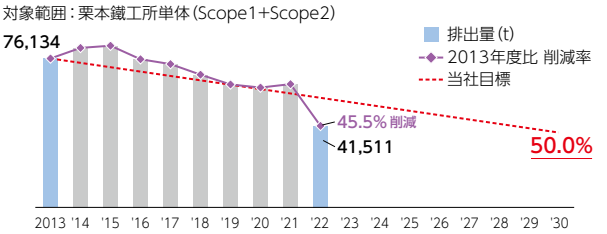
項を社員へ周知し、取り組みを推進・実行しています。以上のリスクマネジメント体制により、当社の事業に重大な影響を与えうるリスクが発見・特定され、経営計画に反映されています。

指標と目標

サステナビリティ経営の進捗および気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しています。

2030年度に2013年度比で50%以上削減することを目標として掲げています。今後は、目標達成にむけて、自社工場の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を進めていきます。

温室効果ガス(GHG)排出量削減状況[t-CO2]



シナリオ分析結果

気候関連問題による影響 (リスク・機会)			想定される事象	重要度評価		自社の取り組み
				1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ	
脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク	炭素価格の導入	【全社】 炭素税や排出量取引など、炭素価格メカニズムが導入されることにより、企業の温室効果ガス(GHG)の排出量に応じて、支払う税金や排出枠購入などのコストが生じる。	大	小	- カーボンフリー電力の導入 - 工場の設備最適化による生産性向上 - 低炭素自動車への切り替え(営業車)
		化石燃料の使用に関する規制	【ライフライン】 鉄管製造における化石燃料の使用が規制され、代替燃料の切り替えに伴うコストが発生する。 【機械システム】 石油化学・鉄鋼業の顧客の売上が低迷し、関連製品の需要が減少する。	中	小	バイオコークスの導入試験
		プラスチック規制	【機械システム】 プラスチック製造を事業とする顧客の売上が低迷し、関連製品の需要が減少する。	中	小	
		再エネ・省エネ政策の導入	【全社】 - 再エネ導入により、電力コストが増加する。 - 企業の省エネ性が求められることで、設備の更新などが必要となり設備コストが増加する。	大	小	- 工場の設備最適化による生産性向上 - ICP導入による設備導入の促進
		情報開示義務	【機械システム】 - 自動車や電池業界などを中心に製品あたりのCO₂排出量の算定(CFP算定)が要請され、対応費用が発生する。 - CFP算定未対応の場合に、顧客の商品選好から除外される。	小	小	
		エネルギーミックスの変化	【機械システム】 石炭火力発電関連の製品の需要が低下する。	中	小	
		原材料コストの変化	【全社】 - 製品の製造に使用する化石燃料の価格が変動する。 - 原材料となる、鋼材や金属価格の高騰が生じる。	大	小	- 原材料調達ルートの多様化 - 代替品の検討
	機会	リサイクル規制	【機械システム】 リサイクルに関する規制が強化され、リサイクル事業関連製品の需要が増加する。	中	小	
		再エネ政策の導入	【機械システム・ライフライン】 再エネの普及に伴い、再エネ関連製品の売上が増加する。	中	小	再エネ関連製品の拡販(発電施設用バルブや発電用プラント機器など)
		省エネ政策の導入	【機械システム】 EVの普及に伴い、二次電池関連製品の需要が増加する。	中	小	省エネ関連製品の拡販(二次電池製造プロセス製品など)
		顧客・投資家の評判変化	【全社】 環境に対する積極的な取り組みを開示することで、新たな顧客獲得や投資機会が増加する。	中	小	- TCFD提言による情報開示 - CSRレポートによる環境情報開示 - グリーン調達の検討
気候変動による物理的な影響	リスク	異常気象の激甚化	【全社】 - 納期遅延・代替品確保等の対応が発生する。 - 自社設備が被災する可能性が増加する。 - 顧客の被災による購買力の低下により売上が減少する。	中	大	自社のBCP対応の整備
		平均気温の上昇	【全社】 気温上昇により、夏季における空調費が増加する。	小	中	適切な温度設定
		労働条件の悪化 労働法制の強化	【全社】 - 屋外での作業を伴う場合、夏季の猛暑により労働生産性が低下し、収益性が低下する。 - 労働法制が強化される場合、労働環境改善が必要となる。	小	小	- 職場環境の改善に資する設備投資 - 健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定取得
	機会	異常気象の激甚化	【ライフライン】 送水網の拡張による鉄管需要の増加	小	中	災害対応に係る製品の販売注力

環境への
取り組み

Environment

グリーン購入活動の推進

当社のサプライチェーンにおける環境保全を推進するため、グリーン購入活動を推進しています。当社の基本的な考え方をガイドラインとして示し、取引先各社にご協力をお願いしています。なお、取引先には、ISO14001/JIS Q14001（環境マネジメントシステム）を参考とする環境管理体制の整備も促しています。

ガイドライン

弊社の購入にあたっては、以下の事項を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ない製品を選定します。

1. 材料

製品・部品に使用する材料は、リサイクルが容易なこと。
製品・部品に使用する材料の種類は、可能な限り統一されていること。

2. 再資源化

製品・部品に使用する材料には、再生材料が多く使用されていること。

3. 省資源化

原材料は、資源を有効利用できるよう、歩留まりが良いこと。
製品・部品は、小型・軽量化で不良率が低いこと。

4. 化学物質

有害物質の使用量が削減されていること。（法定禁止物質は、使用していないこと）

5. 省エネルギー

生産工程において、省エネルギー（電力・燃料等）が考慮されていること。

6. 分解処理の容易化

製品・部品は、再使用できる単位で分解が容易であること。

7. 梱包材

梱包材料（容器・梱包材料等）は、再生可能な材料とし、再利用や再生材料として使用が可能なこと。

ダクトイル鉄管製造におけるマテリアルフロー

人々の暮らしを支える水道管など、産業の大動脈として大きな役割を担うダクトイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆるところで活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクトイル鉄管は、管路材料として水道事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を中心に広く使用されています。ダクトイル鉄管は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料であり、その他の材料、塗料、水、エネルギーも有効に活用する努力をしています。また2022年度はCO₂フリー電力の導入により、CO₂排出量を大幅に削減しました。ダクトイル鉄管製造の2工場の環境面からみた物質フローを示します。



TOPICS

バイオコークスでダクトイル鉄管の製造実証を本格化

2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向け、ダクトイル鉄管の製造工程におけるキュポラ燃料を石炭由来のコークスから植物由来のバイオコークスへ燃料転換する取り組みを業界に先駆けて本格化し、当社CO₂排出量の10%以上削減を目指しています。本取り組みは、コークスを使用するキュポラ業界全体のCO₂排出量削減はもちろん、バイオマス原料に関係する各業界のゼロエミッションが促進され、産業全体の環境対策効果が期待できます。未来に向けて、次世代につながる持続可能な社会を創生できるよう、サーキュラーエコノミーの時代に順応するダクトイル鉄管製造の実現を目指し取り組んでまいります。



バイオコークス



キュポラ

鉛フリー青銅合金『クリカブロンズ®LN』

当社では、「鉛フリーで見える世界、変わる世界。」をメインメッセージとして鉛フリー銅合金の開発に注力し、「プロベア」(摺動部材)と「クリカシリーズ」(水道機材用)を上市しています。今回、クリカシリーズの商材のひとつ「クリカブロンズ®LN」(JIS:CAC905)をご紹介します。これまでの鉛フリー青銅は、従来材料と比べ、1)材料費 2)铸造性 3)耐食性に課題がありましたが、クリカブロンズ®LNは、従来材料に近いコストで、優れた铸造性、耐食性を示すだけでなく、より低温かつ短時間での溶解・铸造を実現するなど、省エネやCO₂排出量削減の場面で、環境にも配慮しています。クリカブロンズ®LNは、様々な水道部材に採用されていますが、この度、米国ASTM規格取得が完了しました。今後、鉛規制の厳しい北米市場にも参入、水道部材用鉛フリー青銅の業界標準を目指し、材料面での持続可能な社会の実現に貢献します。



クリカブロンズ®LN

当社がパートナーとして参画する「包括的CFRP循環システム」が「JEC COMPOSITES INNOVATION AWARDS」を受賞

2023年3月、当社が、株式会社豊田自動織機様（以下、豊田自動織機社）のパートナー企業として参画する、CFRPリサイクル技術および「包括的CFRP循環システム」が、「JEC COMPOSITES INNOVATION AWARDS」(Circularity&Recycling部門)を受賞しました。使用済みCFRPの炭素繊維をリサイクルする同システムにおいて当社は、リサイクル繊維を使用した、CFRP引抜成形のパートナーとして参画し、エポキシ樹脂と新たに開発されたリサイクル材料を使用した連続引抜成形に世界で初めて成功しました。今後、更なる実証試験を進めるとともに、リサイクルFRP製品の成形・生産技術の向上に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。



「包括的CFRP循環システム」
概念図（豊田自動織機社提供）

社会への
取り組み

Social

多様な人材が活躍できる職場環境を目指した

モノづくりと
英知の育成

人材戦略

持続的成長を実現するための人事方針

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な資本である」という視点に立ち、人材の多様性を尊重するとともに、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

1. 組織風土の改革、社員の意識改革・行動改革をおこします

- 社員全員に自らがチャレンジする機会を与え、それを支える体制をつくります。
- 自己責任、自己完結型の組織づくりを推進します。
- 組織に属する者のすべての能力を結集、発揮させ創造的・独創的な価値を生み出す組織風土を目指します。

2. 働きがいのある職場づくりをおこないます

- ワーク・ライフ・バランスを推進し、また多様な人材が活躍できる柔軟な仕組みを作ります。
- 年齢に関係なく、行動し成果をあげた者が公正に報われる制度を確立し、やりがい、働きがい、幸福感を感じられるような仕組みを作り、エンゲージメント向上を目指します。

3. ダイバーシティの取り組みを推進します

- 「英知を育て、衆智を集める」との社是に則り、女性、外国人、障がい者、様々な職歴をもつキャリア採用者など、多様な人材が活躍することができる職場環境や必要な能力開発の機会を整備します。
- 多様な価値観を結集し、最大限に活かすことにより、変化の激しい市場環境に対応し、持続的成長を実現することを目指します。

常に問題意識を持ち
自ら前向きに主体的に行動する

教育基本方針と能力開発支援

企業理念の一文にある「私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します」を踏まえ、以下の基本方針を掲げその実現に努めます。具体的に取り組むテーマとして、主に以下の5項目に重点を置いて研修等の教育施策を展開し、社員のキャリア形成と組織力向上を推進します。

教育基本方針

1. 社員の能力開発と組織の活性化を通じて、付加価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現します。
2. 社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成を図ります。

具体的な施策5項目

- 学習する組織風土の醸成
- 企業経営の中核を担う基幹職層の組織マネジメント力の強化
- 若手、中堅社員からのコンセプチュアルスキル(論理的思考力、問題解決力)強化
- 次期経営幹部候補者およびイノベーション人材の発掘・育成
- 働き方改革、ダイバーシティ推進および持続可能な社会の実現に向けたCSR教育

社員エンゲージメントの向上

当社では企業価値を高める活動の一つとして社員エンゲージメント調査を行っています。調査では企業と社員の結びつきの強さを定量的に表し、人材ニーズ、価値観の多様化、働き方の多様化など、社会状況が変化中、企業が働き手に選ばれ、そして個人のパフォーマンスを最大化することに継続的に努めています。そういった活動により、「生産性の向上」「優秀な人材の確保」「離職率の低下」など様々な効果を期待しています。



調査結果をもとに社長と部門幹部の意見交換会の実施状況

㈱栗本鐵工所 教育体系(2023年度)

		階層別研修	人事制度関連	選抜型研修	自己啓発支援	生涯設計	グローバル教育	CSR関連	職種別/部門別教育
									技能系 技術系 営業系
取締役執行役員		新任取締役研修 新任執行役員研修							
基幹職(Mコース ^{*1})		上級マネジャー(新任M2/部長)研修 既任基幹職研修 新任基幹職研修 基幹職昇格アセスメント研修	目標管理制度研修	リーダー育成研修 次世代経営者育成研修 KPCマネジメントスクール	ブラッシュアップエリート制度(ビジネススクール) 通信教育制度 公的資格取得支援制度	ニューライフ研修(58歳) ミドルシニア研修(50歳)	グローバル人材育成プログラム(TOEIC受験・海外現地研修他)	人権教育・ダイバーシティ推進教育 コンプライアンス教育・安全衛生教育・環境教育・品質教育	各種技能検定(鋳造・機械加工・仕上げ・機械保全等) 知的財産研修 債権管理研修
組合員	上級	マネジメント基礎研修 マネジメントスキル早期強化研修	生産リーダー育成 研修係長・班長						
	中堅	中堅社員昇格者研修(P5・C2)							
	3年目~	中間採用社員研修 定期採用入社3年目研修							
	2年目	定期採用入社2年目研修							
新入社員		新入社員フォロー研修 新入社員導入研修	ブラザー・シスター制度						新任営業職研修
		Cコース ^{*2} Pコース ^{*3}							

^{*1}:Mコース(マネジメントコース) ^{*2}:Cコース(クリエイティブコース) ^{*3}:Pコース(プロフェッショナルコース)

社内環境整備方針

変革・改革を奨励する企業風土づくり

変革行動プロセスの評価

失敗をおそれず挑戦する行動を高く評価し、その結果を能力開発に活用するために目標管理制度を改定します。

働き方の多様化促進

変化の起こりやすい環境を整備するため、「働き方」(ワークスタイル)の変革・多様化をはかるための業務プロセスの見直しをはかります。

ダイバーシティの推進

将来の事業構想を踏まえた全体構想を立案し、多様性促進をはかります。

個人の挑戦や成長を促進し、強みを
生かす人材マネジメントの仕組みの整備

基幹人材の早期育成(経営人材・海外人材・リーダー等)

将来の事業構想を踏まえて人材ポートフォリオの策定と分析をおこない、かつ基幹人材となる経営人材・海外事業人材・リーダー人材の早期育成をはかります。

自発的なキャリア志向の醸成とキャリア開発に向けた
体制の構築

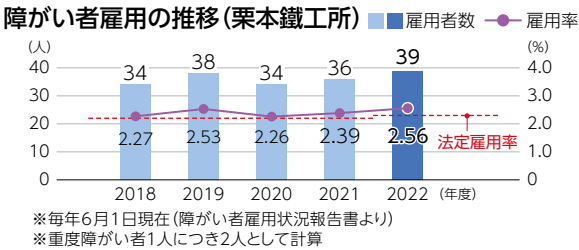
社員の一人ひとりが自身の強点・啓発点を認識することができる仕組みを設けると共に、リスクリングを含めた自主・自発的な能力開発・強化を支援するための仕組みやツール(研修プログラムや教育材料)を拡充します。

多様性を尊重した社内環境整備

クリモトグループは、女性、外国人、障がい者、様々な職歴を持つキャリア採用者など、職場における人材の多様性を大切にして、個々の適性や能力に応じて活躍することができる職場環境づくりに努めています。

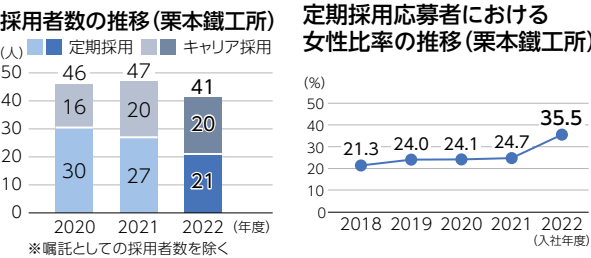
障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいがある方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実などの取り組みを継続して進めています。



キャリア採用、女性活躍施策の推進

クリモトグループでは、即戦力人材を確保すると共に、職場の人材多様性を高めて変革・挑戦の風土につなげられるよう、キャリア採用を推進しています。また当社では、女性社員が活躍することができる職場環境を整備するために、行動計画を策定して活動を進めています。



女性活躍推進法に基づく行動計画
(2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間)
目標1: 定期採用応募者における女性比率を30%にする
目標2: 男性の育児休業取得率を13%にする

仕事と生活の両立支援の推進

当社では、社員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働きつづけることができるように、両立支援制度などの整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画
(2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間)
目標1: 両立支援制度の利用を推進する取り組みを行う
目標2: 育児休業期間中に適用される人事諸制度の改善をはかる

「プラチナくるみん」認定

当社は、2022年8月15日付にて厚生労働省大阪労働局より、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、両立支援の制度導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん認定」を受けました。行動計画(2018~2020年度)の達成に加え、男性育児休業取得実績、有給休暇取得日数の増加等が評価されました。

育児関連制度利用状況(2022年度)

育児休業取得率(女性)	100.0%
育児休業取得率(男性)	75.0%
育児短時間勤務利用者数	4名
看護休暇取得日数	24日



安全衛生

安全衛生活動のあゆみ

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ・労働疾病ゼロ」を究極の目標として、関係会社、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

1962年以来、「労働災害ゼロ・労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催し、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に取り組んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知等、安全の基本となる活動を着実に実施しています。衛生面においては、定期健康診断の実施、生活習慣病や過重労働対策、メンタルヘルス対策等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、特定保健指導やストレスチェックの実施等、計画的に実施しています。

2023年度全栗本安全衛生目標

および基本方針

目標

労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ

安全宣言

私たちは 決めたこと 決められたことを
キッチリ守ります

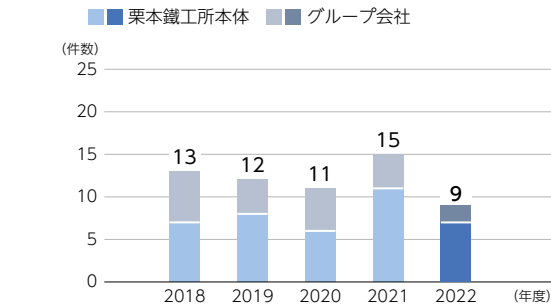
基本方針

- 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、安全最優先の行動をとる。
- 社員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。
- 社員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。

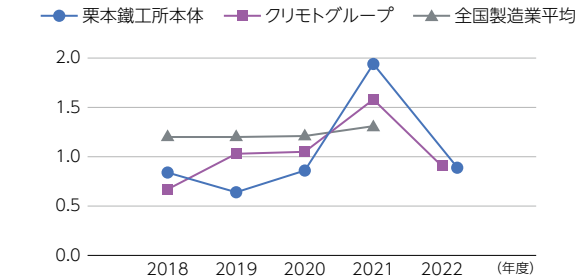
安全衛生活動の成果

クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明および再発防止対策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを回し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害発生件数(不休業災害を含む)



度数率



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
栗本鐵工所本体	0.84	0.64	0.86	1.94	0.89
クリモトグループ	0.67	1.03	1.05	1.58	0.91
全国製造業平均	1.20	1.20	1.21	1.31	

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率=(休業災害死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000

社会への
取り組み

Social

安全衛生活動の取り組み内容

健康経営優良法人2023(大規模法人部門) 認定

健康経営とは、社員等の健康管理を経営的な視点から考えることです。企業が経営理念等に基づいて社員の健康保持・増進に取り組むことは、社員の生き生きとした生産活動と組織の活性化をもたらし、結果として、企業業績や企業価値の向上につながるの考え方から、経済産業省は、健康経営を積極的に推進する法人を認定して顕彰しています。当社は、2021年度に初めて認定をいただき、2023年度も連続して認定をいただくことができました。これは、当社が社員一人ひとりの心身の健康維持に向き合い、快適な職場環境や多くの人事・福利厚生制度を整備し、実現したことによるものと考えています。これからも社員の健康維持と職場環境の改善を優先課題のひとつとして、社員目線の健康経営を進めていきます。



メンタルヘルス対策への取り組み

当社では、2015年にストレスチェック制度が義務化される以前から、メンタルヘルスケアを重要視して、社員自身のストレスへの気づきを促す取り組みを進めてきました。

これまで当社では毎年10月にストレスチェックを実施しており、その関心の高さは、全社の受検率が毎年90%台後半という驚異的な数字に表れています。今年のストレスチェックでは、受検方法を紙受検からweb受検に変更し、質問数も増やすなどして、より職場の強み・弱みを測るための指標を追加しました。新しい視点を取り入れた分析結果を、職場環境の改善に向けて有効に活用して、引き続きメンタルヘルス対策を積極的に進めていきます。



喫煙・受動喫煙対策への取り組み

当社では、2020年4月1日から施行された改正健康増進法により、全事業場で喫煙場所を限定した屋内全面禁煙を実現させ、受動喫煙防止の取り組みとしています。

また、現在活動中の『健康経営ロードマップ』では、喫煙率の目標を25%未満と設定しており、全社員の減煙、禁煙をすすめていくことが今後の大きな課題となっています。

本社では、2022年11月、「禁煙の勧め～慢性閉塞性肺疾患(COPD)を知ろう～」というテーマで、本社産業医による健康講演会を実施しました。タバコに関する病気は肺がんをイメージしがちですが、COPDとは長期の喫煙習慣に関連する生活習慣病のひとつで、喫煙者が気づかないまま、すでにかかっている可能性もある病気です。普段から喫煙している参加者からは「禁煙してみたいと思う。」という声も聞かれ、有意義な講演会となりました。

引き続き、喫煙による健康被害の周知をはかり、生活習慣病の重大な危険因子である喫煙率低下への取り組みをすすめていきます。



品質管理

品質マネジメントで「モノづくりの安心・安全」を目指す

当社グループは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

品質保証行動宣言
私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針
1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ社員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステムによって継続的な改善活動を進めます

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

クリモトグループ ISO9001 認証登録状況				(2023年4月1日現在)
登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材等	
栗本鐵工所 パイプシステム事業部 (生産・技術部門)	1995年1月20日	JQA-0766	ダクトタイル鉄管	
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●パルプシステム事業部 ●索形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉砕・混練・乾燥・破砕システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用パルプ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物、鉄道車両用ブレーキ関連製品	
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給	
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	Q4193	設備用ダクト関連製品、建築・土木用建材製品、 騒音防止機器	
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品	
ジャパンキャストリング(株) 香春工場	2018年3月23日	JQA-QMA15776	産業装置用各種耐熱・耐摩耗鋳物	
(株) 本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器	
(株) ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール	
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISAQ1119	タンク、熱交換器	
クリモトポリマー(株)	2003年12月24日	JCQA-1355	成形プラスチック製品(管材並びに建築用資材)	
(株) ゼンテック	2000年11月10日	JQA-QM5518	道路保全(維持・補修)および道路環境設備(遮音壁等)の施工	

地域社会とともに

地域との共生

清掃活動

クリモトグループでは、CSR活動の一環として、近隣企業、地域住民の皆様とのコミュニケーション活動を図りながら、清掃活動を実施しています。今後も継続的に参加することで、微力ながらも河川の環境活動に貢献していきます。



清掃活動「大和川クリーン作戦」に参加
(本社、加賀屋・住吉・堺工場、労働組合、栗本商事(株)、ヤマトガワ(株))



清掃活動「広瀬川11万人プロジェクト」に参加(東北支店)



清掃活動「グリーン太田川」に参加(中国支店)

発展途上国の子供たちを支援

エコキャップ運動への参加

環境活動の一環として、ペットボトルのキャップのリサイクルに取り組んでいます。不要になったペットボトルのキャップを外して集め、エコキャップ推進協会などを通し、再資源化します。これを原資に発展途上国の子供たちにワクチンを届けるとともにCO₂の排出抑制を推進しています。



社会とのかかわり

国内外各種展示会に出展

国内外で開催された各種展示会に、各事業部、技術開発室、グループ会社が出展し、多くの来場者にクリモトグループの新技术・新製品を見ていただきました。



2022年5月25日～27日 「第31回New環境展2022」
(東京ビッグサイト)



2022年7月12日～14日 「Hydro Vision 2022」
(アメリカ コロラド州)



2022年8月2日～5日 「下水道'22」(東京ビッグサイト)



2022年12月7日～9日 「国際粉体工業展東京2022」
(東京ビッグサイト)



2023年2月10日～11日 「JAEPO 2023」
(幕張メッセ国際展示場)

コーポレート
ガバナンス

Governance

コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

当社は、企業理念、経営理念の下で、株主価値、顧客価値、社員価値、企業価値の最大化を図ることを目指しています。

これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適法性が必要であり、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を最重要課題と位置付けています。

コーポレートガバナンスの基本方針

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

ガバナンス体制と推進体制

当社のガバナンス体制は、株主総会において選任された社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を最高意思決定機関および監督機関とし、代表取締役および担当取締役が行う執行に関する権限と責任を有する体制としています。なお、当社においては、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しています。

取締役は、取締役会において、定期的に自己の職務執行状況を報告するとともに、全体最適の視点から他の取締役の業務執行状況を監督しています。

株主総会において選任された社外監査役を含む監査役は、監査役会を通じて会計監査人と適宜連携、情報共有を行い、独立した客観的な立場から取締役の業務執行について適法性および妥当性の監査を行っています。

1) 取締役および取締役会

取締役候補者は、代表取締役社長が候補予定者を選定します。この候補予定者について、社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」における諮問を経た上で、取締役会決議により最終的に取締役候補者として決定します。社外取締役候補者は、取締役候補者選定基準に加え、当該候補者および二親等以内の親族が、現在または過去3年以内の期間において次の各項目に該当しないことを独立性の判断基準として選定されます。

- ①東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に抵触する者
- ②当社または当社子会社の業務執行者
- ③当社の主要株主またはその業務執行者
- ④当社の取引先の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑤当社の取引先金融機関の業務執行者またはその出身者
※一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任
- ⑥当社から役員報酬以外に1千万円超の報酬等を得ている
コンサルタント、会計専門家または法律専門家等

コーポレート
ガバナンス

Governance

取締役会は、監査役出席のもと、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」があります。（2022年度は定時、臨時あわせ、17回開催しました。）
当社の業務執行に関する基本方針および重要事項を決定し、取締役の職務の執行ならびに内部統制に関し監督しています。

2) 監査役および監査役会

監査役は、取締役会に対する適法性および妥当性に関する確認行為および意見表明を積極的に行います。

適法性および妥当性監査の円滑な推進のため、監査役からの業務指示への対応および監査役職務の補助は専任の監査役室担当者が行います。なお、監査役と会計監査人との情報共有を適切に行うため、監査役室からの要請に応じて財務部門が支援を行います。

社外取締役がその役割・責務を十分に果たすため、監査役および監査役会は、社外取締役と適宜意見交換を行うなど充分な連携を図ります。

監査役候補者は、社外取締役等の意見も踏まえた取締役会の審議を経て選定されますが、監査役候補者には、財務・

会計に関する十分な知見を有している者を必ず1名以上選定することとしています。なお、取締役会の審議に先立ち、監査役会の同意を得ています。

監査役会は、監査役3名で構成され、原則毎月1回開催し、監査に関する重要な事項について協議を行い、または決議を行っています。また、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を実施しています。

3) 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名および報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、社外取締役および人事担当取締役の4名の取締役で構成され、取締役候補者および執行役員候補者の選任、取締役および執行役員の解任、取締役および執行役員の報酬等の内容、およびそれらを審議するために必要な基本方針に関する事項について、審議を行い、取締役会または代表取締役社長に対して助言・提言を行います。

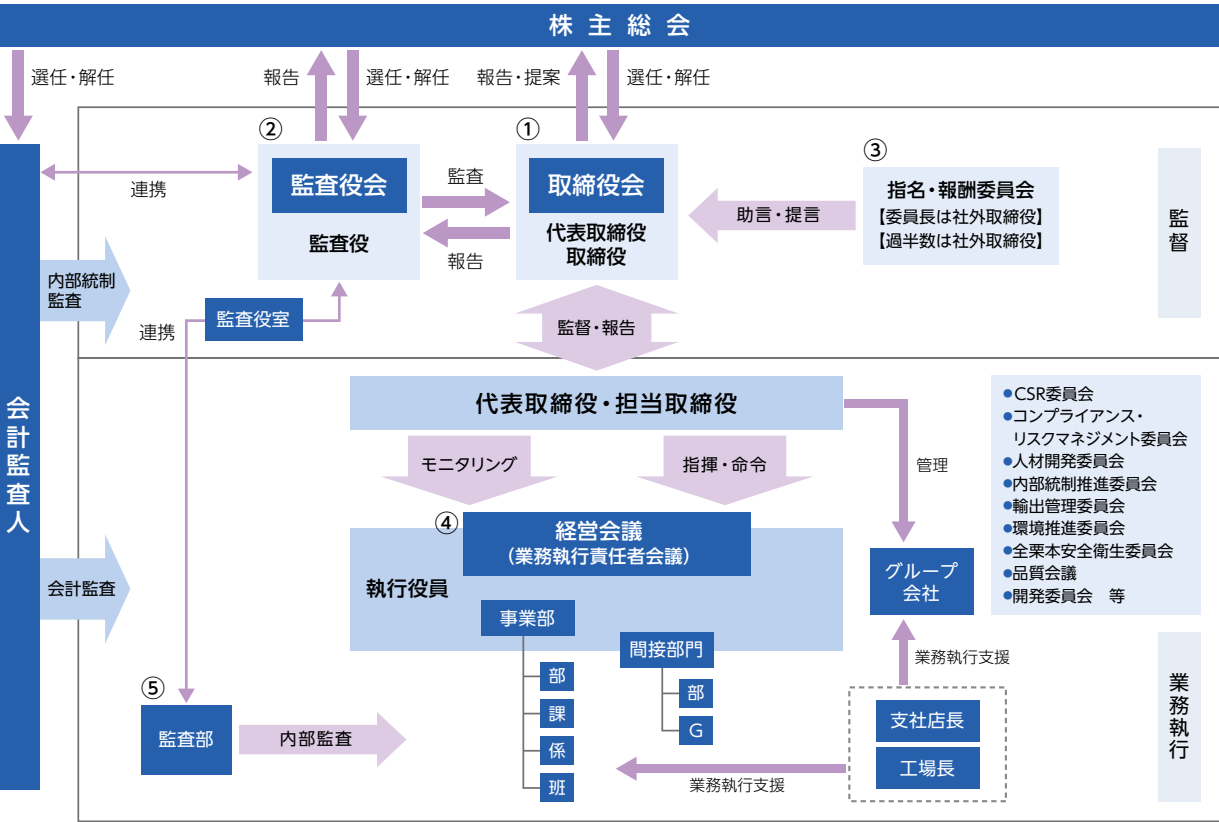
スキルマトリクス

当社は、長期的な企業価値向上を実現させるために、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを以下の通り特定し、多様性とバランスを確保しています。また、経営環境に応じて社内社外の構成、独立性、具体的な経験や専門分野を考慮し、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会において取締役・監査役の選任候補を選出します。

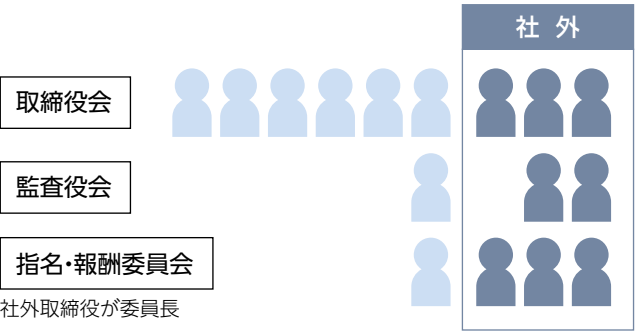
(2023年6月28日現在)

	氏名	担当業務	企業経営	技術・開発	ものづくり品質	財務	ヒューマンリソース マネジメント	CSR サステナビリティ
取 締 役	菊本 一高	—	●	●	●	●	●	●
	新宮 良明	財務・グループガバナンス (監査・関係会社)	●		●		●	●
	織田 晃敏	人事・総務・法務	●			●	●	
	吉永 泰治	設備・生産・物流・CSR (安全・品質・環境)	●		●		●	
	浦地 好博	海外・調達・コンポジットPJ	●				●	
	丸谷 等	技術開発室・知財	●		●		●	
	近藤 慶子	—	●	●			●	●
	佐藤 友彦	—	●				●	●
	澤井 清	—	●	●	●		●	●
監 査 役	藤本 幸隆	—	●				●	●
	有田 真紀	—	●			●		
	本多 修	—	●			●	●	●

コーポレートガバナンス体制概略図



- ① 最高意思決定機関および監督機関として9名の取締役で構成し、3分の1以上となる3名は独立社外取締役を選任している。
- ② 3名の監査役で構成し、うち2名は社外監査役を選任している。取締役等の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで、監査役会の機能を強化している。
- ③ 委員の過半数を独立社外取締役にて構成し、独立社外取締役を委員長とすることで、委員会としての独立性を担保している。
- ④ 代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモトグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完し、迅速な意思決定や機動的かつ効率的に業務を執行する。
- ⑤ 業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行う。



役員報酬制度

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬制度は、①持続的な企業業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、②会社業績・成果、および取締役の役割・責任との連動が高いものであること、③報酬決定のプロセスが客観的で透明性が高いものであること、を方針とすることを取締役会で決定しております。

取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じて決定する「基本報酬部分」(全体の70%)および「株式報酬部分」(全体の5%)、ならびに「業績連動報酬部分」(全体の25%)により構成されております。業績連動報酬部分は0%から200%

の範囲で変動し、そのうち100%を超える部分の50%については、株式にて支給します。

監査役

監査役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

社外取締役

社外取締役の報酬は、「基本報酬」のみとなっております。

業績連動報酬等に関する事項

「業績連動報酬部分」は、「営業利益計画達成率(期初計画)」、「営業利益前年度比」、「ROE計画達成率(中期経営計画)」、および「個人ミッション達成度」により算定し、0%～200%の範囲で変動するものであります。

取締役会の実効性評価

当社は、企業価値向上に向け最善・最良の意思決定と監督を実現する仕組み・手続き、加えて、実際の議論や意思決定がそのような役割・期待に応えるものになっているかを、取締役会自身が確認(セルフレビュー)し、今後の課題を認識したうえで取締役会がとるべき行動のPDCAサイクルを具現化するために取締役の実効性評価を実施しています。2022年度の実効性評価実施結果の概要は下記のとおりです。

実効性評価の方法

評価対象期間: 2022年4月1日～2023年3月31日

評価者: 全取締役および全監査役(12名)

アンケート質問の大項目: 全20問

- 1. 取締役会の構成
- 2. 取締役会の役割
- 3. 取締役会の運営
- 4. コーポレートガバナンス・コード対応
- 5. 総評

②資本コスト経営

資本コスト経営などの長期的な会社の方向性に関しては、取締役会に加え補完会議において議論を深め、具体的な施策や対策の検討を進めました。

取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づいて活動し、コーポレートガバナンスの目標である持続的成長と中長期的な企業価値向上に寄与する役割を適切に果たし、効果的に機能しています。

今後の課題、取り組み方針

当社取締役会は、実効性評価のアンケートを通じて課題を把握し、引き続き改善に取り組んでいきます。

- サクセッションプランにおいて、経営陣幹部の多様性とスキルマトリクスを考慮し、取締役会が適切な監督と支援を行います。
- ESG・SDGsに関しては、CSR委員会で議論し、経営戦略の一部として具体的な施策を検討します。
- 中長期的な視点から経営課題の議論を増やします。特に、資本コスト経営、人的資本経営に重点を置き、定量的な目標設定やKPIの検討を進めます。

これらの施策により、コーポレートガバナンス体制の充実を目指します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンス・リスクマネジメントに関する仕組みを、以下の通り整備し運用しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原則として毎月

1回開催しております。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に関わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

また、毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」として定め、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。

内部統制システム

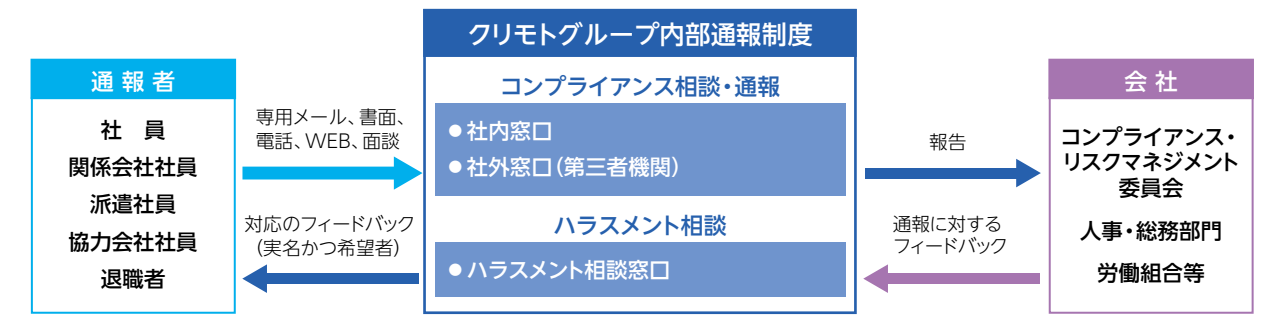
当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

内部通報制度

クリモトグループにおける業務の適正を確保するために、コンプライアンスの推進を促進し、組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為およびハラスメント行為を会社として速やかに認識し、早期に発見・解決し、クリモトグループの自浄作用をより一層高めることを目的とした内部通報

制度を構築しています。コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスメントに関する相談窓口を設置しております。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。



役員一覧（2023年6月28日現在）

取締役			監査役		
	代表取締役社長 菊本 一高 生年月日 1956年4月14日生 所有する当社の株式の数 12,366株			取締役専務執行役員 新宮 良明 生年月日 1957年7月21日生 所有する当社の株式の数 12,430株	
				財務・グループガバナンス(監査・関係会社)担当	
	取締役上席執行役員 織田 晃敏 生年月日 1961年7月24日生 所有する当社の株式の数 4,754株			取締役上席執行役員 吉永 泰治 生年月日 1959年10月25日生 所有する当社の株式の数 9,976株	
	人事・総務・法務担当			設備・生産・物流・CSR(安全・品質・環境)担当	
	取締役上席執行役員 浦地 好博 生年月日 1962年4月10日生 所有する当社の株式の数 1,276株			取締役上席執行役員 丸谷 等 生年月日 1962年1月19日生 所有する当社の株式の数 1,619株	
	海外・調達・コンポジットPJ担当			技術開発室・知財担当	
	社外取締役 近藤 慶子 生年月日 1963年1月5日生 所有する当社の株式の数 1,217株			社外取締役 佐藤 友彦 生年月日 1955年6月22日生 所有する当社の株式の数 1,138株	
	大学研究機関の事務局長や客員教授、科学技術振興機構におけるマネージャー等を歴任			住環境、合成樹脂、化学品等を事業分野とする専門商社において、取締役を含めた要職を歴任	
				社外取締役 澤井 清 生年月日 1954年6月6日生 所有する当社の株式の数 438株	
				総合建設会社にて、主に土木の事業分野において取締役を含めた要職を歴任	
執行役員 等			執行役員		
	会長 串田 守可		上席執行役員 小島 真也 成長戦略推進室長		執行役員 野口 安次 財務・内部統制担当
			執行役員 廖 金孫 技術開発室長	執行役員 美濃 雅信 機械システム事業部長	執行役員 佐野 康雄 建材事業部長
	執行役員 田淵 泰志 パルプシステム事業部長		執行役員 藤本 容志 素形材エンジニアリング事業部長	執行役員 中西 総一郎 パイプシステム事業部長	
	執行役員 葛岡 貴則 栗本商事株式会社 代表取締役社長		執行役員 栗本 健 パイプシステム事業部副事業部長 兼 開発統括本部長	執行役員 松村 信 化成品事業部長	

※所有する当社の株式の数は、2023年3月時点のものです。
また、クリモト役員持株会およびクリモト従業員持株会における本人の持分を含めております。

財務一覧サマリー(11ヵ年)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結会計年度(百万円)											
売上高	98,175	103,664	98,394	101,964	101,647	107,122	108,786	109,904	116,596	105,954	124,827
営業利益	5,888	5,402	2,925	3,330	3,421	3,409	3,003	4,340	4,673	4,172	6,840
経常利益	5,525	4,691	2,553	2,889	3,023	3,077	3,200	4,392	4,583	4,179	6,868
親会社株主に帰属する当期純利益	2,898	3,747	1,598	2,194	4,103	2,400	2,075	2,773	3,174	2,917	4,727
設備投資	2,267	3,880	2,421	2,944	1,944	1,950	2,915	4,960	3,401	2,460	3,444
減価償却費	2,264	2,199	2,355	2,463	2,434	2,468	2,409	2,401	2,520	2,711	2,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117	7,433	3,438	2,675	6,883	9,522	4,141	5,552	5,907	2,813	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468	2,365	△ 4,701	△ 767	△ 2,328	△ 745	△ 1,918	△ 3,951	△ 4,034	△ 2,455	△ 1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,260	△ 4,324	△ 4,834	△ 3,610	△ 3,341	△ 4,349	△ 4,211	△ 2,769	△ 1,815	482	△ 4,495
連結会計年度末(百万円)											
資産合計	129,934	129,021	127,884	124,382	129,212	135,122	136,469	134,216	134,477	139,722	145,164
負債合計	84,028	83,713	78,300	75,633	73,084	76,022	77,602	75,339	69,366	72,102	72,200
有利子負債	43,023	39,400	35,851	32,786	30,620	28,878	25,707	24,246	23,242	24,692	21,967
純資産	45,905	45,307	49,584	48,749	56,128	59,100	58,867	58,876	65,111	67,619	72,963
1株当たりデータ(円)											
1株当たり当期純利益	21.93	28.35	12.34	16.98	326.05	191.67	165.65	222.83	260.42	239.17	387.27
1株当たり配当額(年間)	4.00	4.00	4.00	4.00	32.00	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00	90.00
1株当たり純資産	344.83	339.83	380.30	373.43	4,440.72	4,658.26	4,633.55	4,750.96	5,245.94	5,436.86	5,865.19
財務比率(%)											
売上高営業利益率	6.0	5.2	3.0	3.3	3.4	3.2	2.8	3.9	4.0	3.9	5.5
ROE(自己資本利益率)	6.6	8.3	3.3	4.5	7.9	4.2	3.6	4.8	5.2	4.5	6.9
ROA(総資本利益率)	4.3	3.6	2.0	2.3	2.4	2.3	2.4	3.2	3.4	3.0	4.8
自己資本比率	35.1	34.8	38.4	38.8	43.0	43.2	42.6	43.1	47.6	47.5	49.3
配当性向	18.2	14.1	32.4	23.6	15.3	31.3	36.2	26.9	26.9	29.3	23.2

2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科 目	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	89,149	93,466
固定資産	50,573	51,697
有形固定資産	32,525	33,295
無形固定資産	1,773	1,443
投資その他の資産	16,274	16,958
資産合計	139,722	145,164
(負債の部)		
流動負債	61,846	62,311
固定負債	10,256	9,889
負債合計	72,102	72,200
(純資産の部)		
株主資本	63,287	67,109
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	27,029	30,828
自己株式	△1,802	△1,778
その他の包括利益累計額	3,054	4,498
その他有価証券評価差額金	3,256	4,212
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	198
退職給付に係る調整累計額	△247	87
非支配株主持分	1,277	1,355
純資産合計	67,619	72,963
負債・純資産合計	139,722	145,164

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科 目	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	105,954	124,827
売上原価	80,615	95,477
売上総利益	25,338	29,349
販売費および一般管理費	21,166	22,509
営業利益	4,172	6,840
営業外収益	662	754
営業外費用	655	727
経常利益	4,179	6,868
特別利益	271	96
特別損失	69	86
税金等調整前当期純利益	4,381	6,879
法人税、住民税および事業税	727	2,490
法人税等調整額	577	△436
法人税等合計	1,304	2,054
当期純利益	3,077	4,824
非支配株主に帰属する当期純利益	159	97
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917	4,727

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
科 目	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,813	5,064
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,455	△1,741
財務活動による キャッシュ・フロー	482	△4,495
現金および現金同等物に 係る換算差額	99	147
現金および現金同等物の 増減額(△は減少)	939	△1,024
現金および現金同等物の 期首残高	20,359	21,299
現金および現金同等物の 期末残高	21,299	20,275

株式の状況

株式の状況 (2023年3月31日現在)

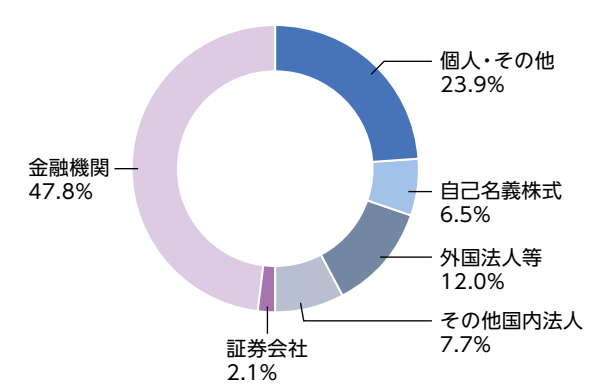
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,098,490株
単元株式数	100株
株主数	7,788名

大株主(上位10名) (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,215	9.9
太陽生命保険株式会社	1,209	9.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	951	7.7
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	204	1.6
株式会社奥村組	203	1.6

※1 当社は自己株式(846,663株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式42,822株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況(2023年3月31日現在)

